



# JIPDEC IT-Report 2015 Spring

特集

「企業IT利活用動向調査2015」  
にみるIT化の現状

## はじめに

本誌「2015 Spring」では、JIPDECが2011年から継続して実施しているIT利活用に関わる独自調査の結果をとりまとめ、ご紹介しています。

今回の調査で注目すべき点は、10月から付番・通知が開始されるマイナンバー制度に対するIT／セキュリティ責任者の意識調査の結果です。

2016年1月以降、社会保障、税、災害対策のためのマイナンバーの本格運用が予定されており、第三者機関である特定個人情報保護委員会から「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」が昨年12月に公表されました。

本調査では2015年1月末時点での企業のマイナンバー制度への対応状況を調査していますが、約2割の企業が業務、情報システム対応を「完了」と回答する一方で、「わからない」とした回答者も多いことがわかりました。また、全体の7割以上が対応の必要性を感じつつも、そのうちの約4割弱が「準備・未着手」と回答しています。

対応または対応予定の企業は、具体的な対応範囲として「人事／給与管理システムの改変」などをあげており、多くの企業が既存アプリケーションシステムの改変を中心とした、限定的な対応を想定しているとの結果が出ています。

このほか、本調査では、経営課題の投資効果や情報セキュリティ対策の実施状況、スマートデバイス／クラウドサービスの位置づけなど、広範囲にわたる企業IT化の現状について、経年分析を含めてご報告しています。

あわせて、IT業界を俯瞰するデータ、2014年度後期の情報化動向をとりまとめ、ご紹介していますので、今後のIT環境整備の参考にさせていただければ幸いです。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

【特集】「企業IT利活用動向調査2015」		<資料>データ編	27
にみるIT化の現状		1.世界のITインフラ普及状況	28
1.調査概要	1	2.情報処理実態調査	30
2.経営における情報セキュリティの位置づけ	1	3.行政の情報化	31
3.情報セキュリティに関する認定／評価制度の動向	7	4.コンピュータおよび関連装置の生産推移	32
4.セキュリティ支出と組織的な対策の動向	11	5.情報サービス市場	34
5.法制度への対応方針	13	6.電子商取引市場	34
6.情報セキュリティ製品の導入状況	17	7.電気通信市場	35
7.スマートデバイス／クラウドサービスの位置づけ	21	8.情報化に関する動向	37
8.総評	25		
回答者プロフィール	26		

## 【特集】「企業IT利活用動向調査2015」にみるIT化の現状

JIPDECは、調査会社アイ・ティ・アール株式会社(ITR)の協力を得て、国内企業の情報システム系および経営企画系部門などに所属し、IT投資と製品選定、もしくは情報セキュリティ管理に携わる役職者を対象に、情報セキュリティ対策に重点を置いた「企業IT利活用動向調査」を実施した。ここでは調査結果の中から特徴的な傾向をピックアップし、日本国内におけるIT利活用の実態を紹介する。

本調査は2011年より継続して行っているが、本誌では、主に2013年からの調査結果を比較・分析して紹介する。

# 1 調査概要

## 1-1. 調査概要

- ・実査期間:2015年1月26日～1月30日
  - ・調査方式:ITR独自パネルを利用したWebアンケート
  - ・調査対象:従業員数50人以上の国内企業に勤務し、情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革系部門に所属するIT戦略策定または情報セキュリティ従事者で、係長相当職以上の役職者約2,000人
- 有効回答数:698件(1社1人)

## 1-2. 回答者のプロフィール

回答者で最も多かったのは製造業(24.6%)、次いでサービス業(24.1%)、情報通信(14.9%)、卸売・小売業(12.3%)となった。所属部門では情報システム部門が52.9%と最も多く、役職は部長(34.2%)、課長(30.4%)、係長・主任(19.2%)が回答のほとんどを占めている。

IT戦略、セキュリティへの関与度を見ると、回答者に情報システム部門所属が多いことも関係しているからか、「セキュリティ製品の導入・製品選定に実際に関与している」(60.7%)、「全社的なリスク管理/セキュリティ管理に責任を持っている」(57.7%)が半数以上を占めた。本調査については、2013年調査から比較分析を行っているが、2013年に56.9%だった「セキュリティ対策の実務に関与している」が2014年調査では37.5%と20ポイント弱減少したが、今回調査では若干増加し、43.6%となった。また、「全社的なIT戦略に決定権を持っている」が2013年26.5%、前回44.8%、今回43.4%となっており、前回、今回とも、実務よりも管理者の立場としてセキュリティに関与している部長クラスの回答が多かったことが調査結果に影響していると思われる。

# 2 経営における情報セキュリティの位置づけ

本調査では、国内企業の間で改めて関心が高まっている「情報セキュリティ」をメインテーマとしている。まずは、経営課題の中での情報セキュリティの位置づけと、リスクの重視度合いを中心に調査結果を見ていくことにする。

## 2-1. 重視する経営課題

全26項目の経営課題を取り上げ、IT責任者として今後1～3年で何を重視しようとしているかを複数回答であげてもらった(図1-1)。その結果、「業務プロセスの効率化」が過去3回の調査に続いて首位となった。業務プロセス改革に対する課題認識は、ここ数年、あらゆる調査で共通して上位項目となっているため納得の結果であるが、今回はそれに次いで「情報セキュリティの強化」が2位となった。

業種別にみると、「業務プロセスの効率化」は、「公務・その他」を除く各業種で、5割以上となっているが、「情報セキュリティの強化」については、特に「公務・その他」(49.3%)「金融・保険」(48.2%)で高くなっている。

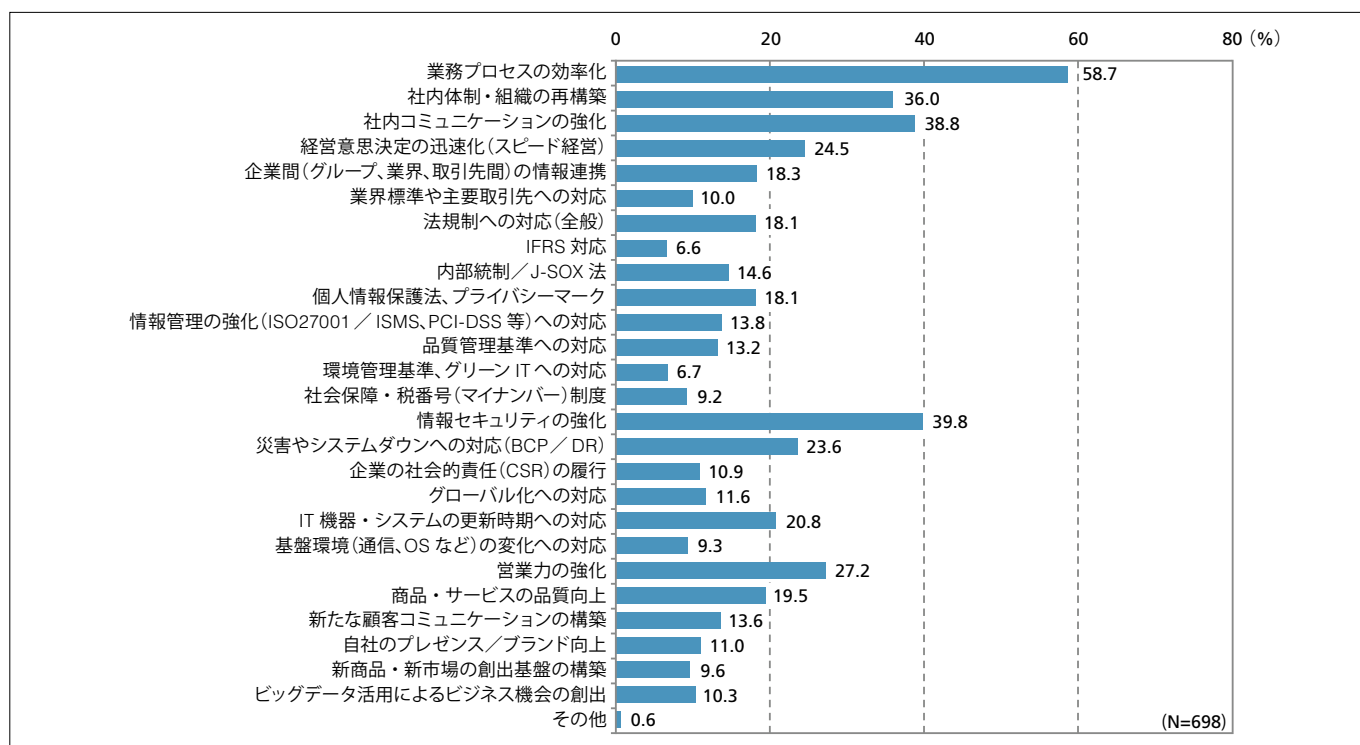


図1-1. 今後重視したい経営課題(複数回答)

上位8項目について、2013年、2014年の調査結果との経年変化を見てみると、「業務プロセスの効率化」は一貫して首位であるが、「情報セキュリティの強化」の選択率が今回調査で大きく上昇している。その一方で、3位の「社内コミュニケーションの強化」、4位の「社内体制・組織の再構築」の選択率は、2014年から若干低下した。守りを固めたいとする国内企業の意識が表れていると見られる(図1-2)。

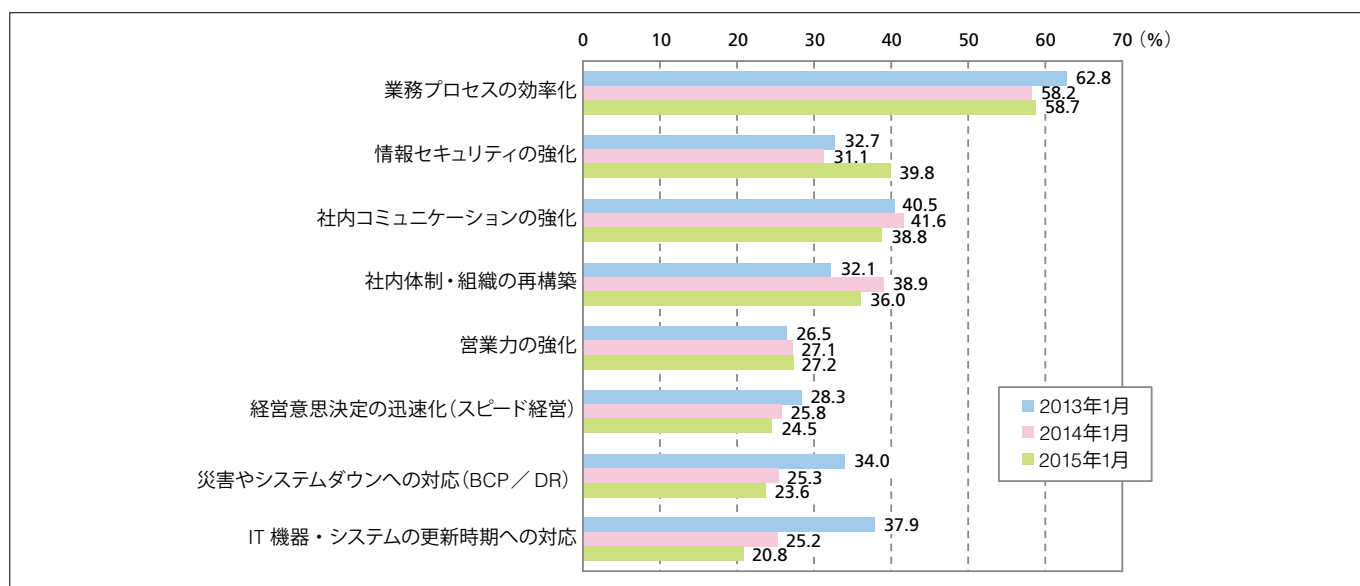


図1-2. 主要経営課題に対する選択率の経年変化(2013年~2015年)

## 2-2. セキュリティインシデントの認知状況

過去1年間に回答者の勤務先が経験したセキュリティインシデントを見ると、認知率が最も高かったのは、「社内PCのマルウェア感染」と「従業員によるデータ、情報機器の紛失・盗難」であり、ともに24.2%の同率となった。次いで、「スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難」が19.3%と続いており、スマートデバイスの普及拡大がインシデントの認知に影響を及ぼしていることが明確となった(図1-3)。

また、「個人情報の漏えい・逸失」は、今回調査から「人為ミス」によるものと「内部不正」によるものとを分けて認知状況を問うているが、前者が12.6%、後者が5.2%であった。2014年は、大手教育サービス会社においてシステム管理者の不正による個人情報の漏えい事件が発生して社会問題となったが、今回の結果からは、内部不正による被害が決して対岸の火事とは言えない状況であることがうかがえる。

業種別に見ると、「個人情報の漏えい・逸失(人為ミスによる)」が他の業種と比べ際立って多いのが「公務・その他」「金融・保険」となった(図1-4)。

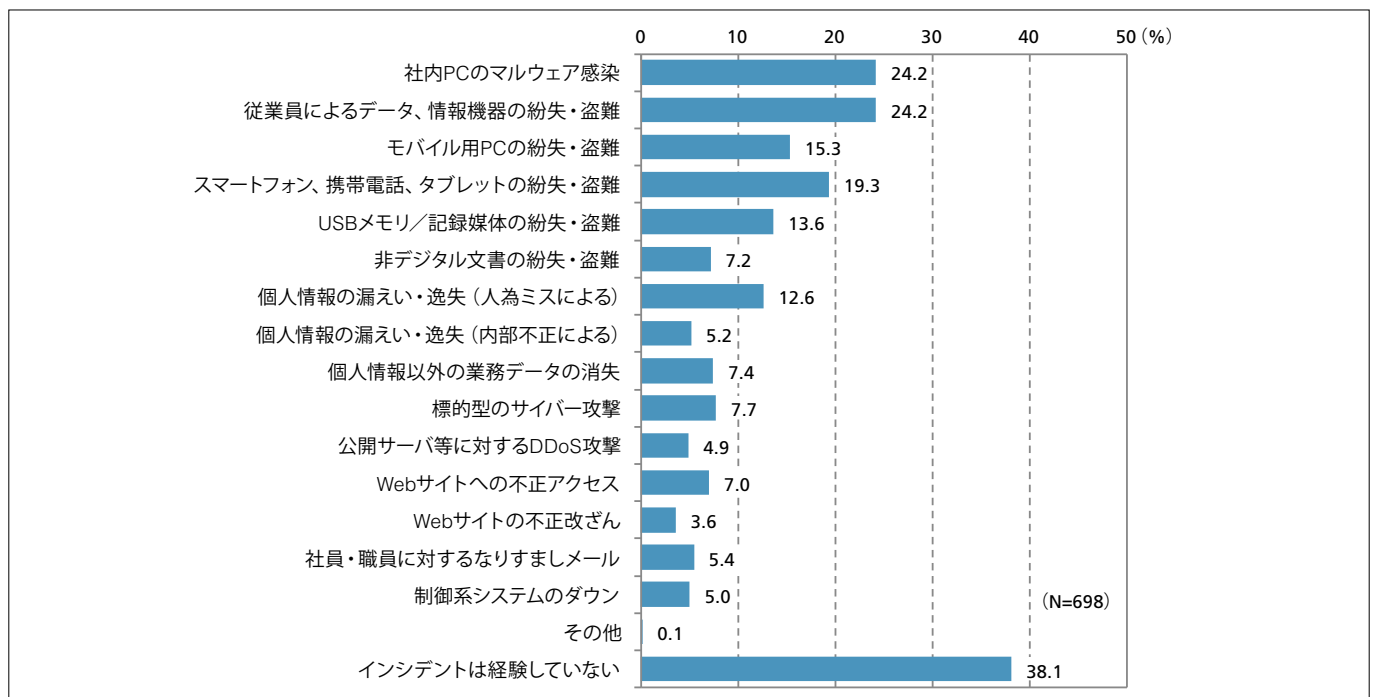


図1-3. 過去1年間に経験したセキュリティインシデント(複数回答)

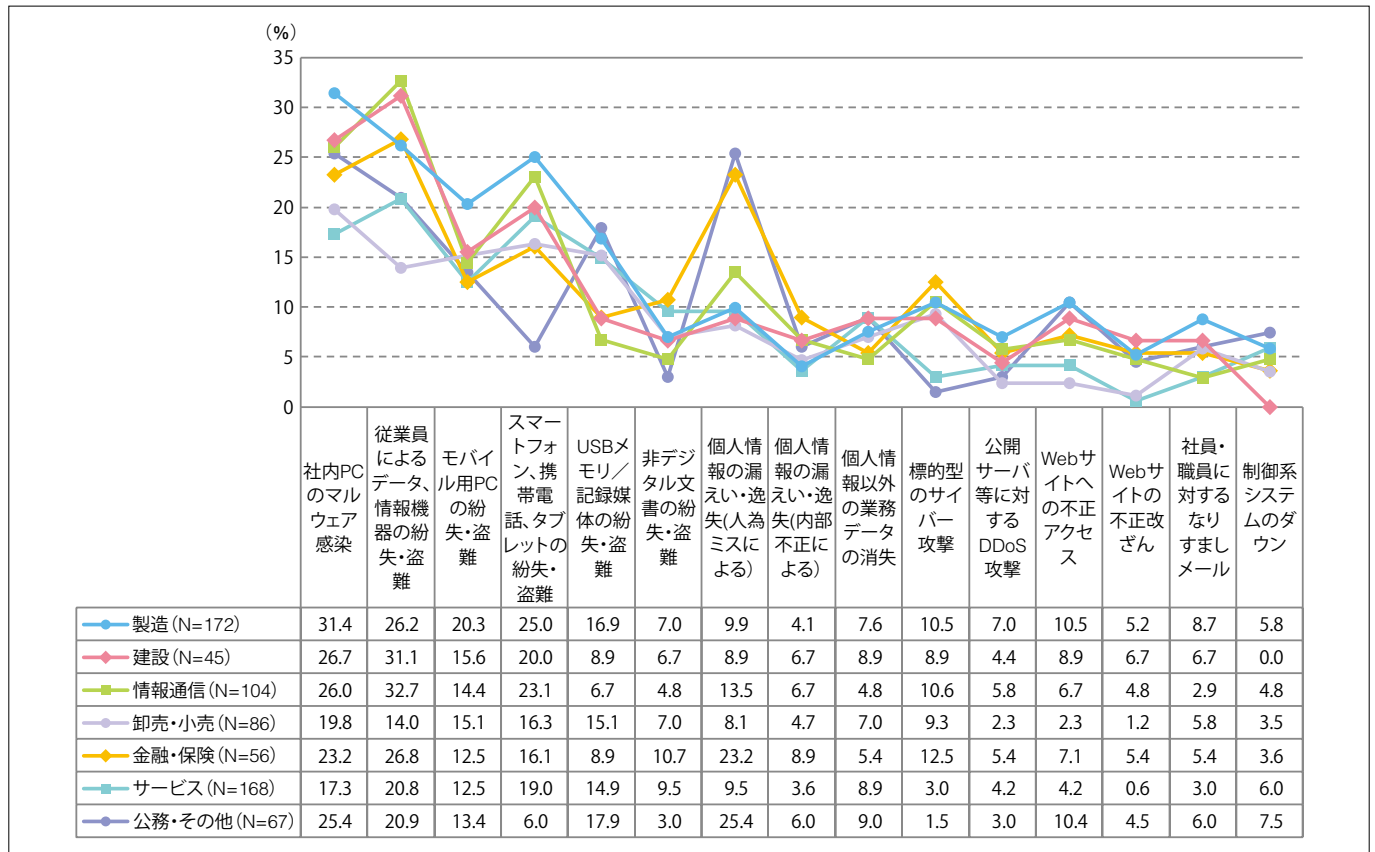


図1-4. 過去1年間に経験したセキュリティインシデント(業種別)

ちなみに、インシデントの認知状況を過去の調査結果と比較した結果が図1-5である。さほど大きな変動はないが、「社内PCのマルウェア感染」の認知率が再び上昇するなど、依然として課題となっていることがうかがえる。また、「モバイルPCの紛失・盗難」や「USBメモリ／記録媒体の紛失・盗難」が減少する一方で、「スマートフォン、携帯電話、タブレットの紛失・盗難」は高止まりしているのも特徴的である。なお、「標的型のサイバー攻撃」「公開サーバ等に対するDDoS攻撃」「Webサイトへの不正アクセス」といった外部攻撃系のインシデントはいずれも1割未満とはいえ、一定割合の企業が被害を認知しており、予断を許さない状況である。

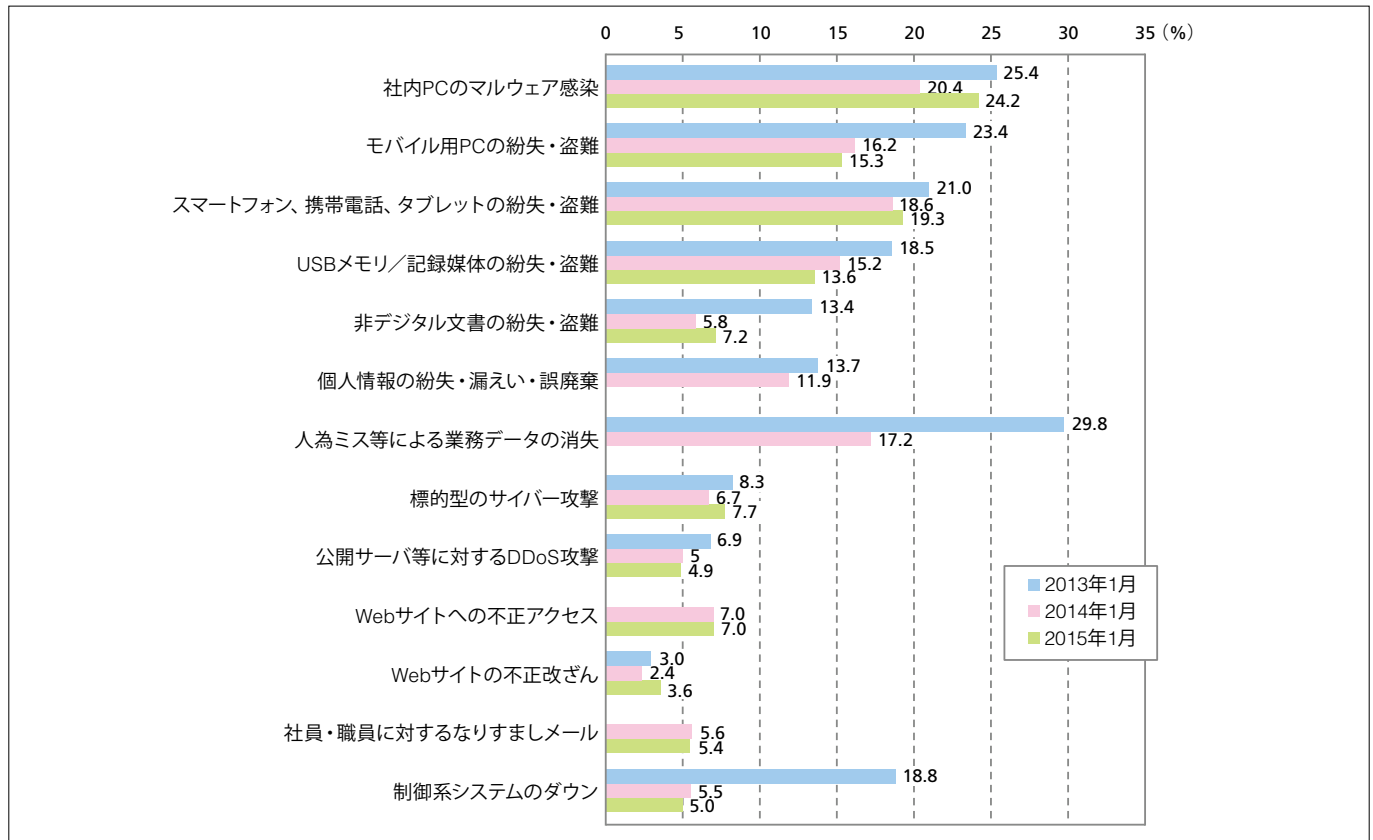


図1-5. 過去1年間に経験したセキュリティインシデントの経年変化(2013~2015年)

### 2-3. 「標的型攻撃」と「内部犯行」に対するリスクの重視度合い

本調査では、2013年から継続的に「標的型のサイバー攻撃」に対するリスクの重視度合いを調査しているが、今回は、「内部犯行による重要情報の漏えい・消失」に対するリスクの重視度合いも初めて調査対象とした。両者の回答結果を並べると、「内部犯行」に対するリスクの重視度合いの方が高いことがわかった(図1-6)。後者については、4分の1以上の企業が「経営陣からも最優先で対応するよう求められている」としており、「セキュリティ課題の中でも優先度が高い」を含めれば、リスクを特に重視している企業の割合は半数を大きく上回っている。ここにも、2014年に発生した大規模情報漏えい事件の影響が色濃く反映されていることがうかがえる。

しかしながら、「標的型攻撃」についても、重要度が決して下がったわけではない。過去の調査結果と比較すると、「経営陣からも最優先で対応するよう求められている」とする企業の割合が、2013年の14.3%から、2014年に18.9%、2015年には21.9%と、年ごとに増加していることが確認できる(図1-7)。

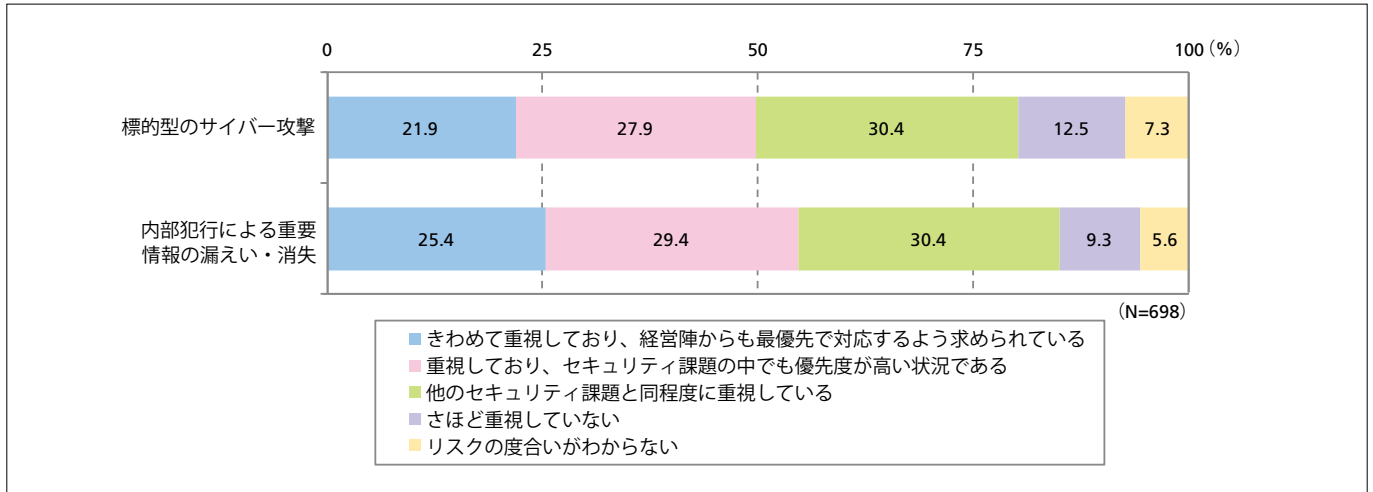


図1-6. 「標的型のサイバー攻撃」と「内部犯行による重要情報の漏えい・消失」に対するリスクの重視度合い

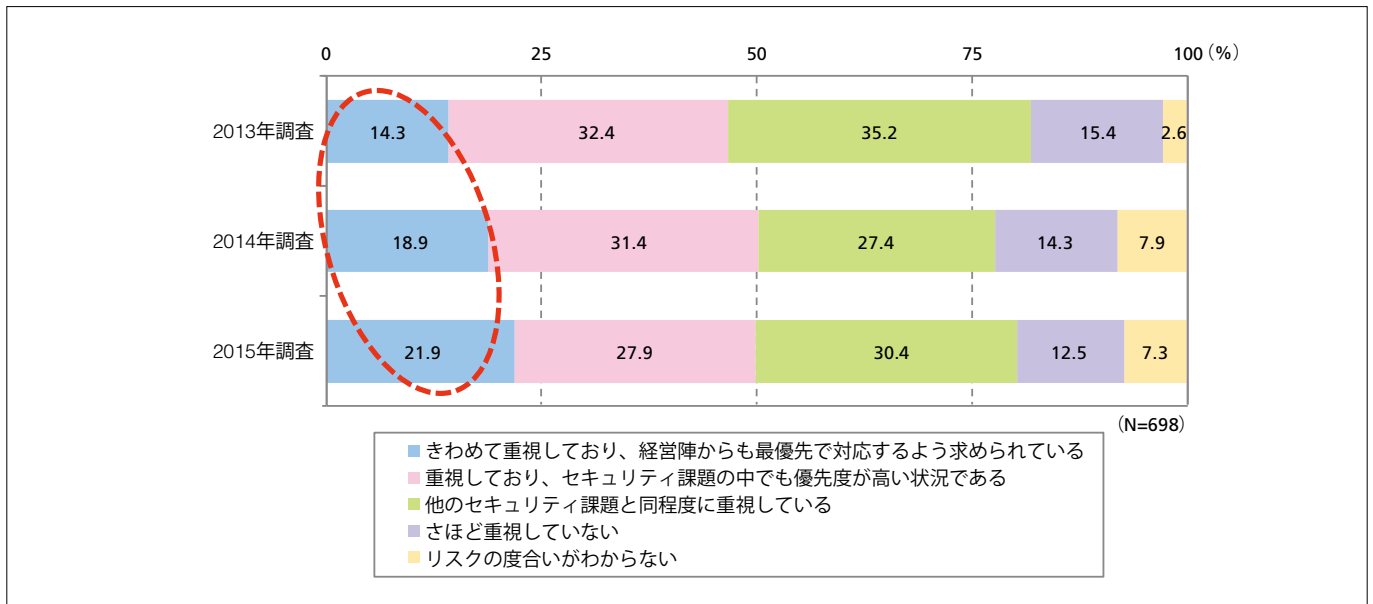


図1-7. 「標的型のサイバー攻撃」に対するリスクの重視度合いの経年変化(2013～2015年)

ちなみに、今回の調査で設問に追加した「情報漏えい対策」の実施状況の結果を見ると、「重要情報にアクセスできる人員(部署)の制限」「PCの社外持ち出しの禁止」「重要情報の取り扱い責任者の任命」が実施率の上位3項目となった。だが、本来重視されるべき「重要情報の定義・特定・他の情報資産との分離」については、それよりも実施率が低く、「どんな情報を守るべきか」がそもそも明確になっていないことが改めて浮き彫りとなった(図1-8)。



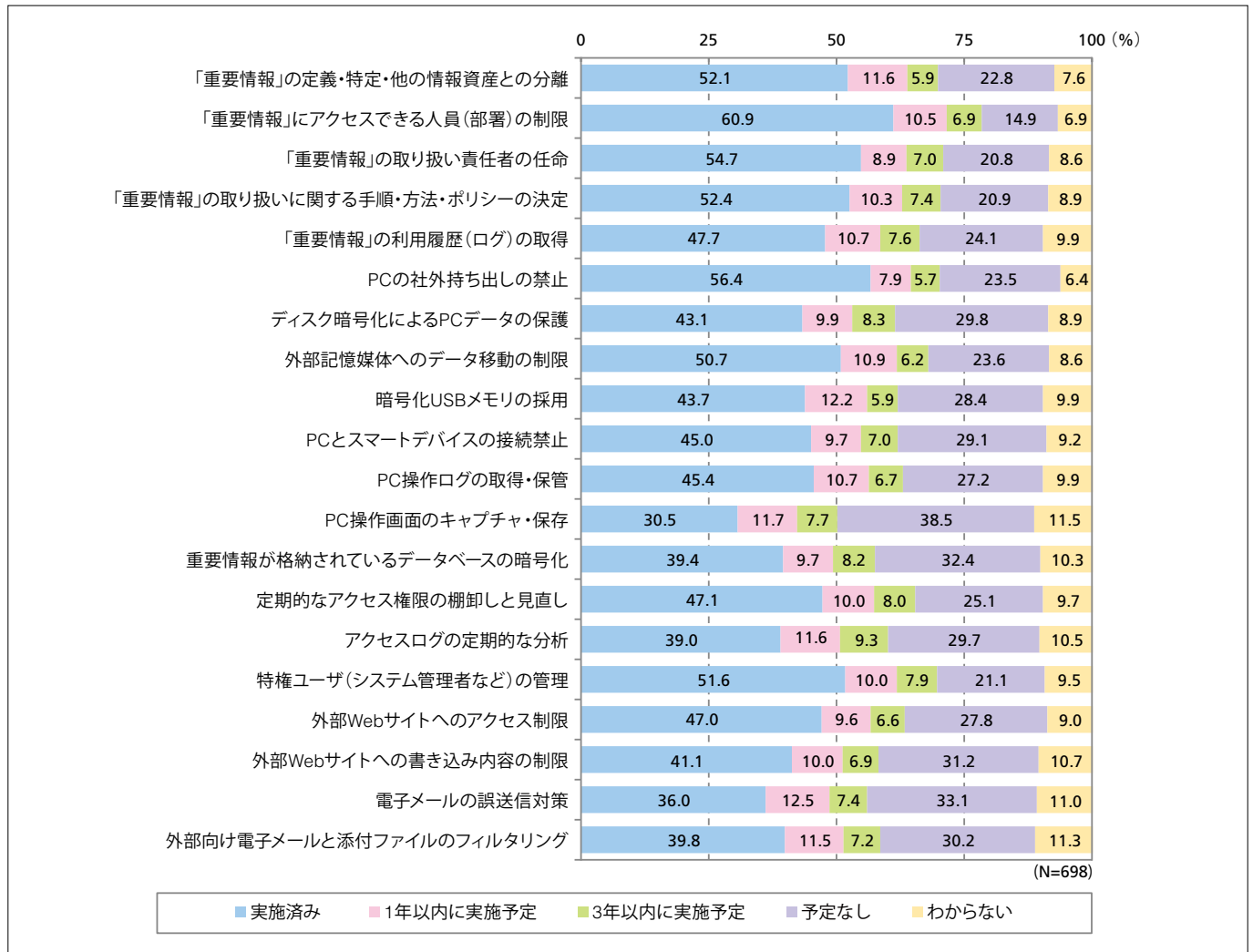


図1-8. 「情報漏えい対策」の実施状況

## 3 情報セキュリティに関する認定／評価制度の動向

情報セキュリティに対する組織の対応レベルを可視化するための仕組みとして、第三者による認定／認証制度は広く認知されている。本調査では、主要な制度について、現在の取得状況と今後の取得意欲について定点観測を行っている。本章では、その最新動向について紹介する。

### 3-1. 引き続き高い認知率を維持したプライバシーマーク制度

国内において取得可能な主要9つの認定／評価制度を取り上げ、それぞれについての取得状況と今後の取得意欲について問うた設問では、最も取得率が高かったのが「プライバシーマーク制度」、次いで「ISMS適合性評価制度」となった(図1-9)。この上位2項目はいずれも認知度も高く、70%を上回った。認知度の高さや取得率の高さは連動しており、それは、認定／認証制度を取得することの価値を問うた結果で、「企業・組織としての信頼性の高さを対外的にアピールできる」という回答が2番目に多いことにも表れている(図1-10)。

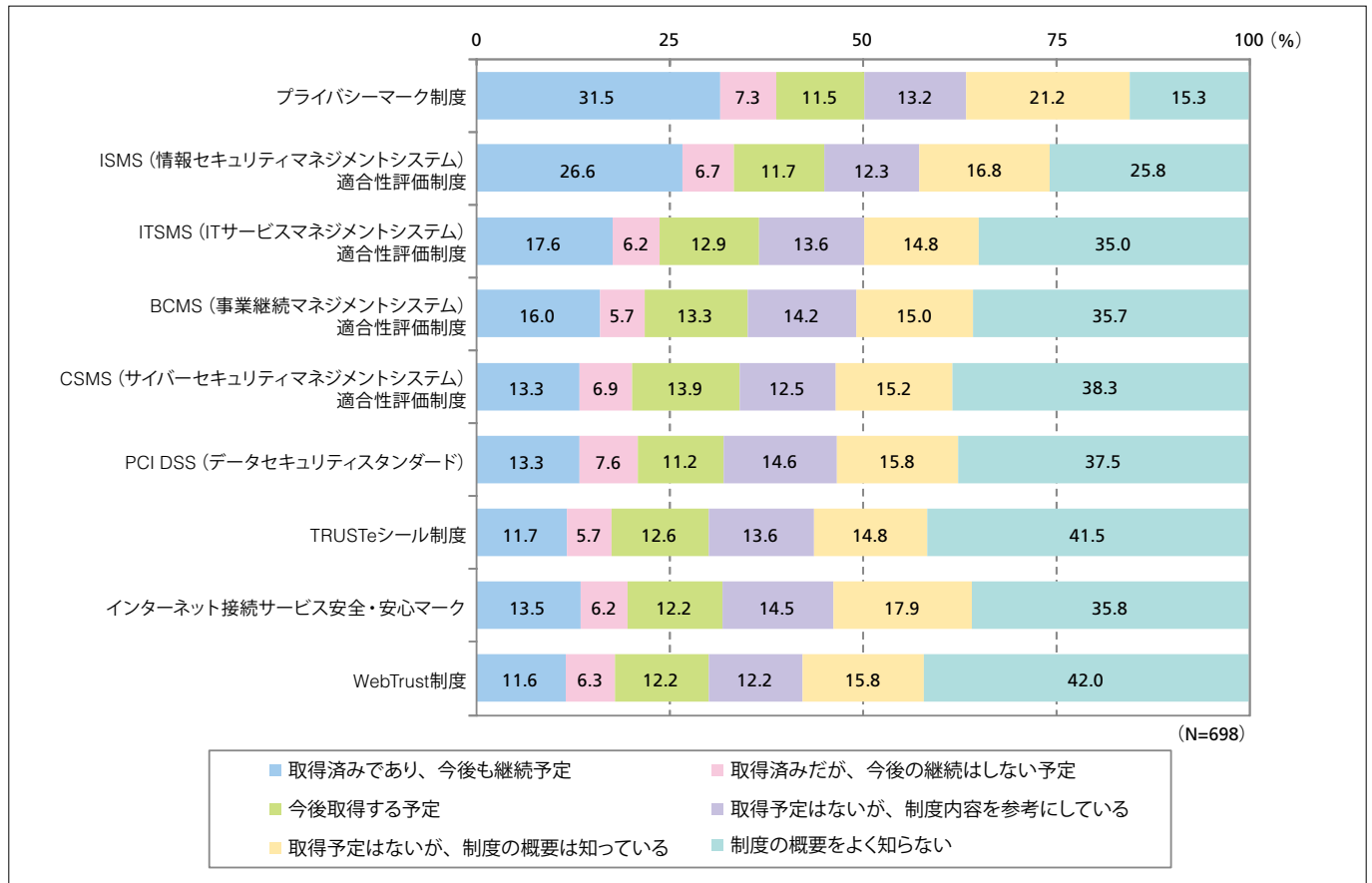


図1-9. 情報セキュリティに関わる認定/認証制度の取り組み状況

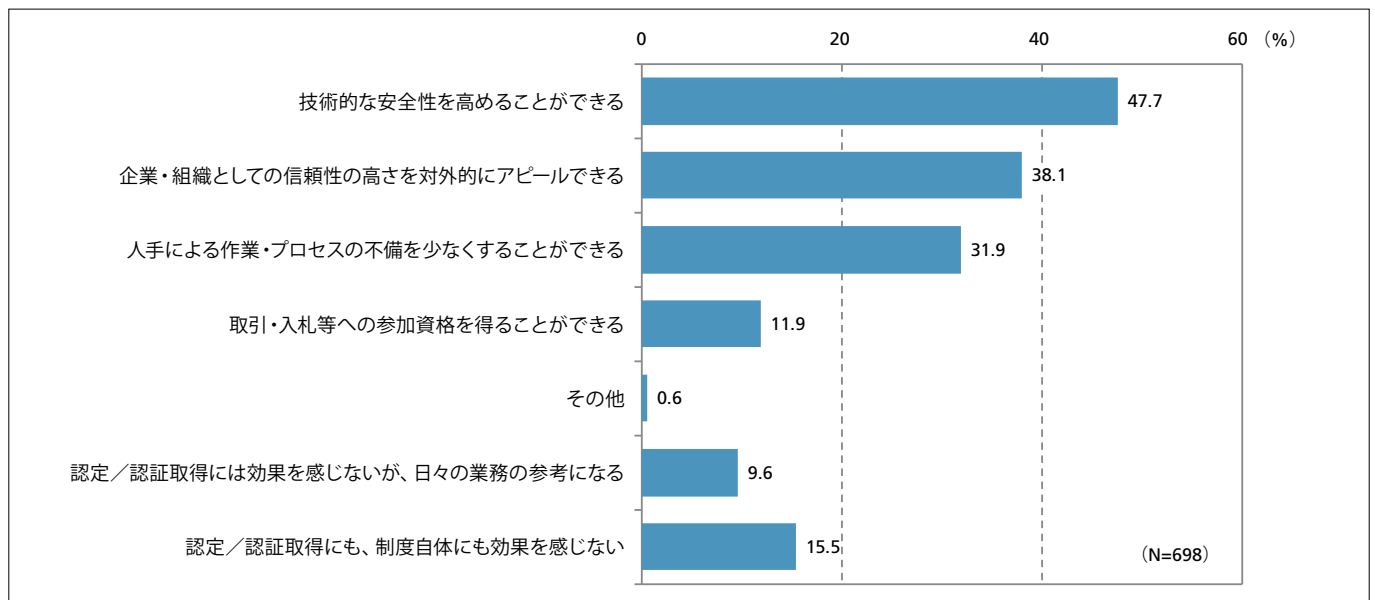


図1-10. 認定/認証を取得することの価値

認定/認証の取得につながりやすいと考えられる「システムリスクの緩和策」の実施状況を問うたところ、「事業継続計画(BCP)の策定」と「全社的なリスクマネジメントの構築」は、いずれも実施率がほぼ半数に上った。特に後者については、「実施済み」とした企業のうちの半数以上がISMS適合性評価を取得しており、リスク対策のためのツールとして認定/認証制度が定着していることがうかがえた(図1-11)。

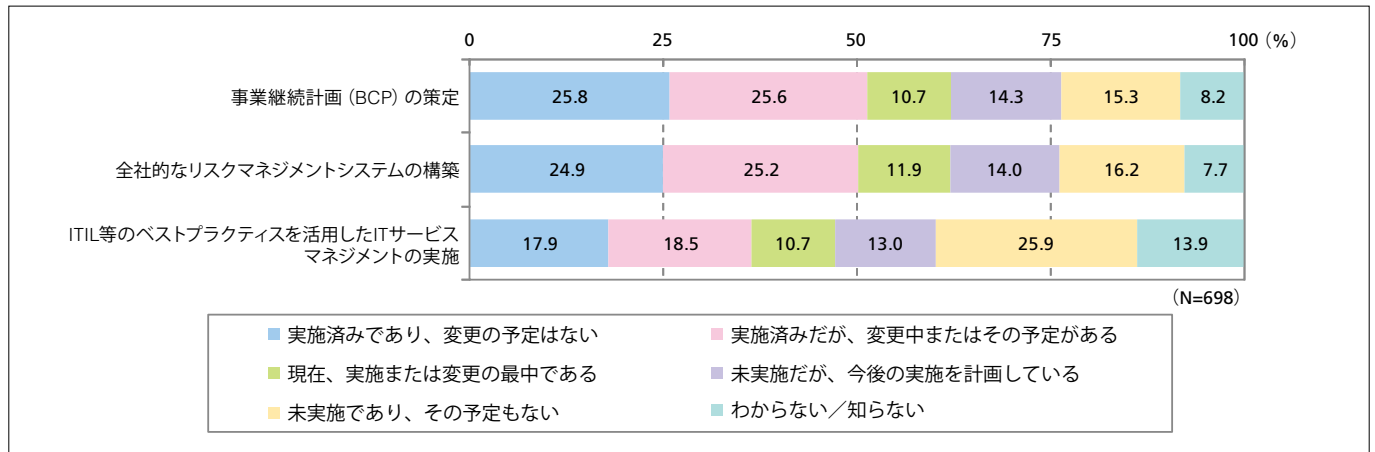


図1-11. システムリスクの対応策の取り組み状況

### 3-2. プライバシーマーク制度に期待を寄せるサービス業

最も普及している認定／認証制度であるプライバシーマークに対する取り組み状況を業種別に見ると、現時点での取得率では「情報通信」が圧倒的に高いが、今後に向けて取得を予定している割合では、「サービス」と「卸売・小売」が高い値を示した(図1-12)。こうした業種では、Eコマースやポイントカードシステムの採用などに伴い、個人情報管理の必要性に迫られる企業が増加しており、その影響も大きいと考えられる。

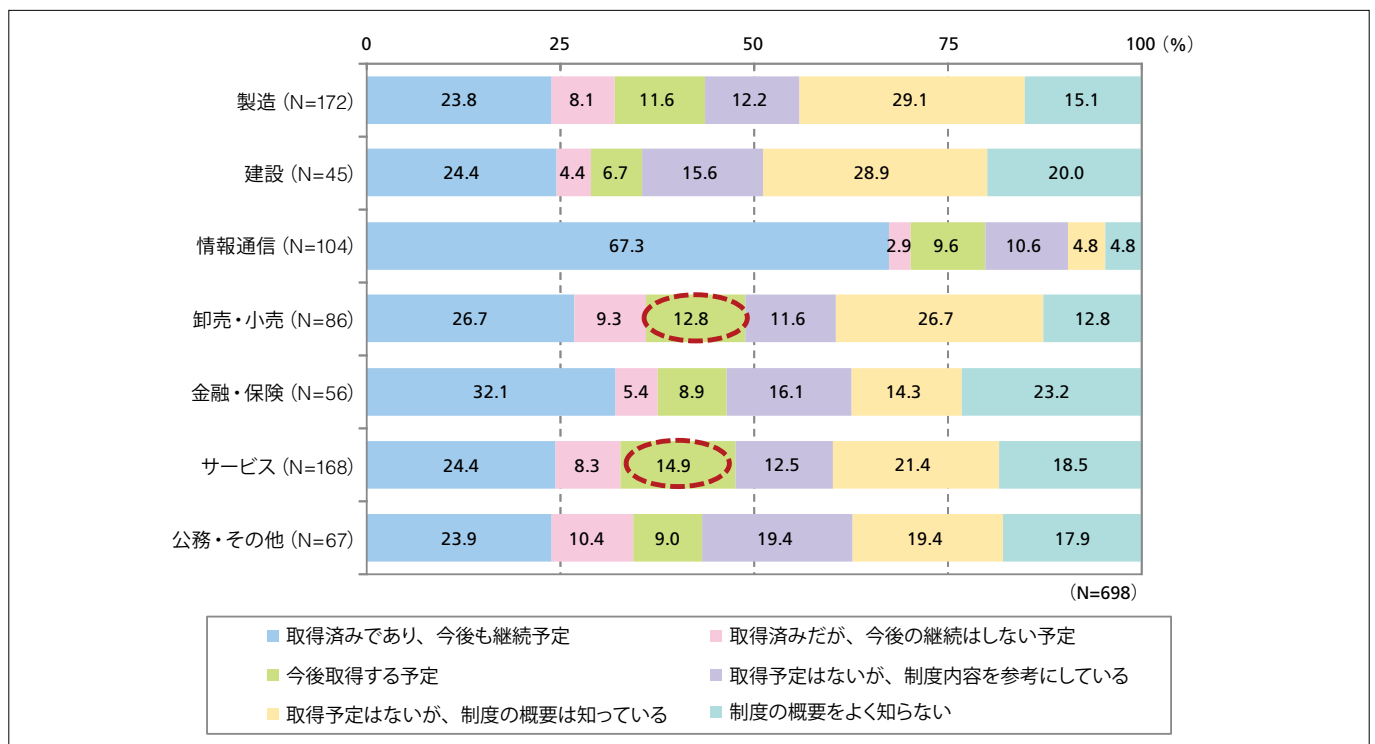


図1-12. 「プライバシーマーク制度」に対する取り組み状況(業種別)

なかでもサービス業では、認定／認証取得をビジネスを成長させるために利用しようとする企業が多いと考えられる。同業種では、プライバシーマーク制度に望むこととして、「プライバシーマークの取得のビジネス価値を最大化してほしい」と考える企業がきわめて高く、43.1%を占めた(図1-13)。

デジタルマーケティングやビッグデータ活用といった新たなテーマが浮上するなかで、プライバシーマーク制度には、企業におけるデータ活用の適正性を証明するための指針としての役割も期待されていると言える。

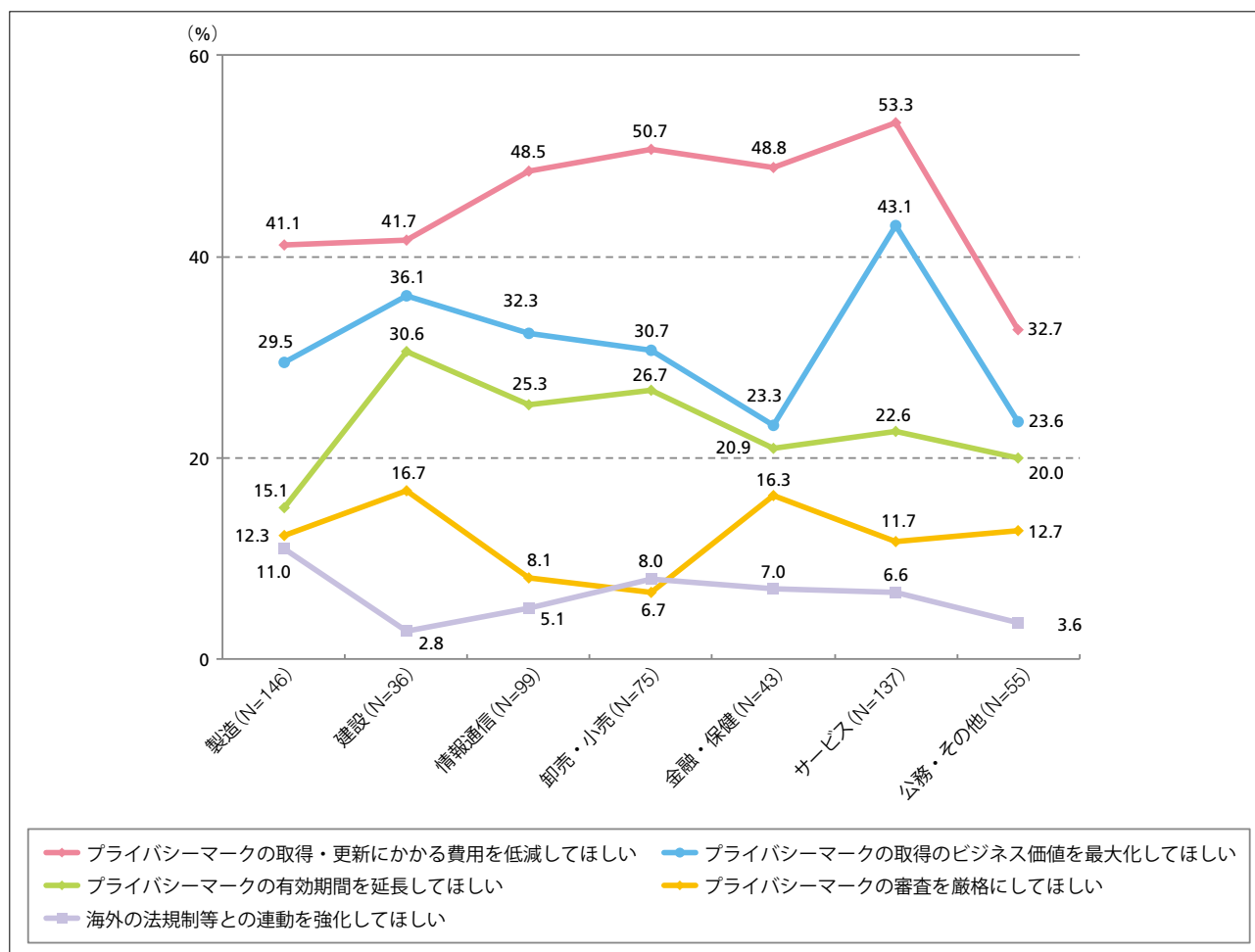


図1-13. 「プライバシーマーク制度」に対して望むこと(業種別)

## 4 セキュリティ支出と組織的な対策の動向

本調査では、2014年に引き続きセキュリティ支出の動向にまつわる調査を実施した。ここでは、組織的なセキュリティ対策の実施状況と合わせて紹介する。

### 4-1. 支出の増加を見込む企業が多い「外部攻撃対策」と「モバイル対策」

ここでは、2014年同様、主要用途として15項目を取り上げ、それぞれに対して2015年度支出の増減見込みを問うた(図1-14)。

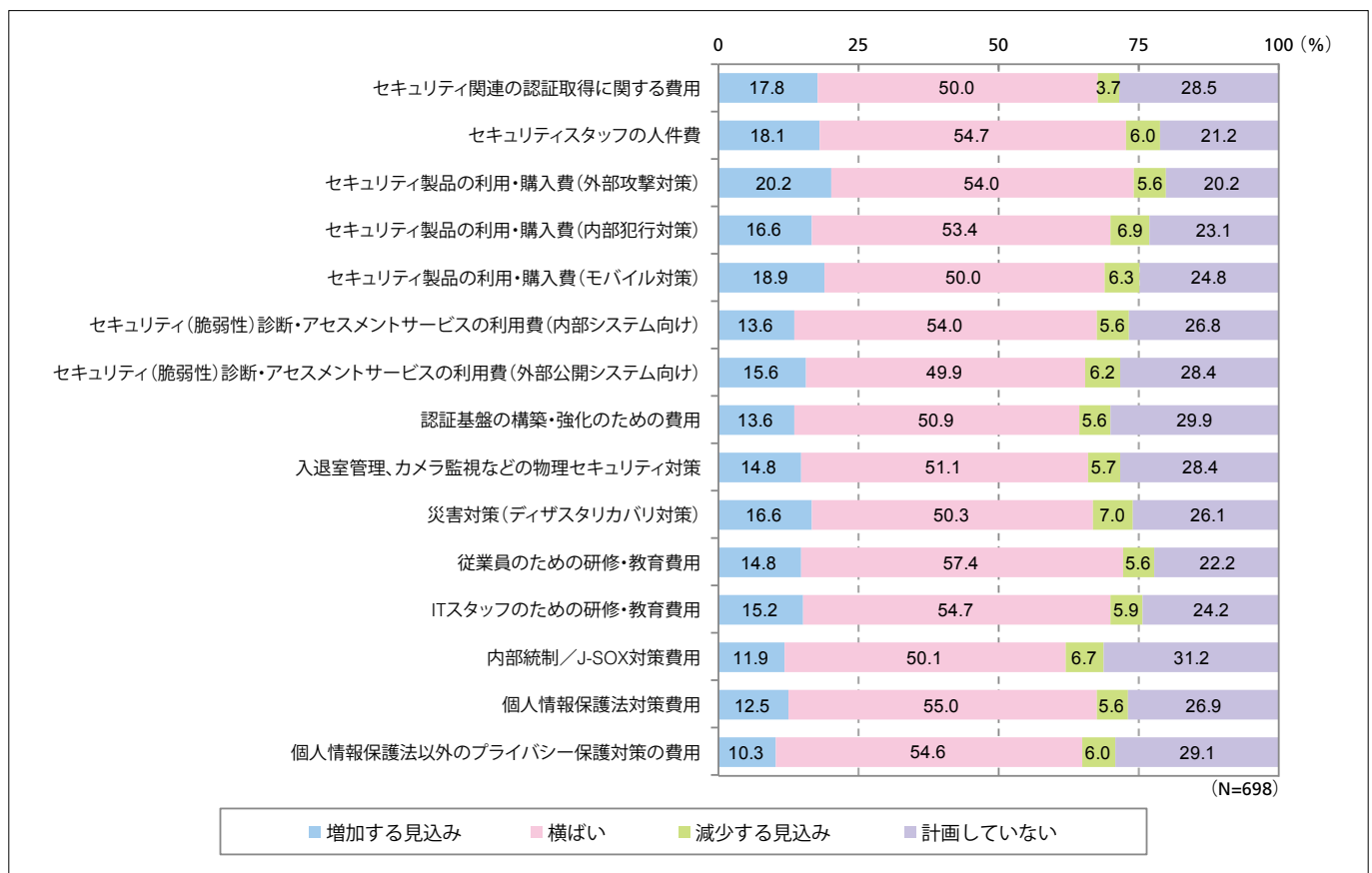


図1-14. 2015年度に想定されるセキュリティ支出の増減見込み

「増加する見込み」と回答した企業の割合が最も高かったのは「セキュリティ製品の利用・購入費(外部攻撃対策)」であり、唯一20%を超えた。続いて「セキュリティ製品の利用・購入費(モバイル対策)」となり、上位2項目は前年結果と同一となった。前者については標的型サイバー攻撃に対する懸念、後者についてはスマートデバイスの普及が背景にあると見られる。

なお、回答結果を指数化(増加を3、横ばいを2、減少を1とした合計値を有効回答で除す)し、その結果を2014年調査結果と比較したところ、2015年度は、セキュリティ製品の利用・購入に直接関わる支出が絞られ、代わって「セキュリティスタッフの人的費用」や「セキュリティサービス」に対して振り向けられる可能性があることが確認された(図1-15)。

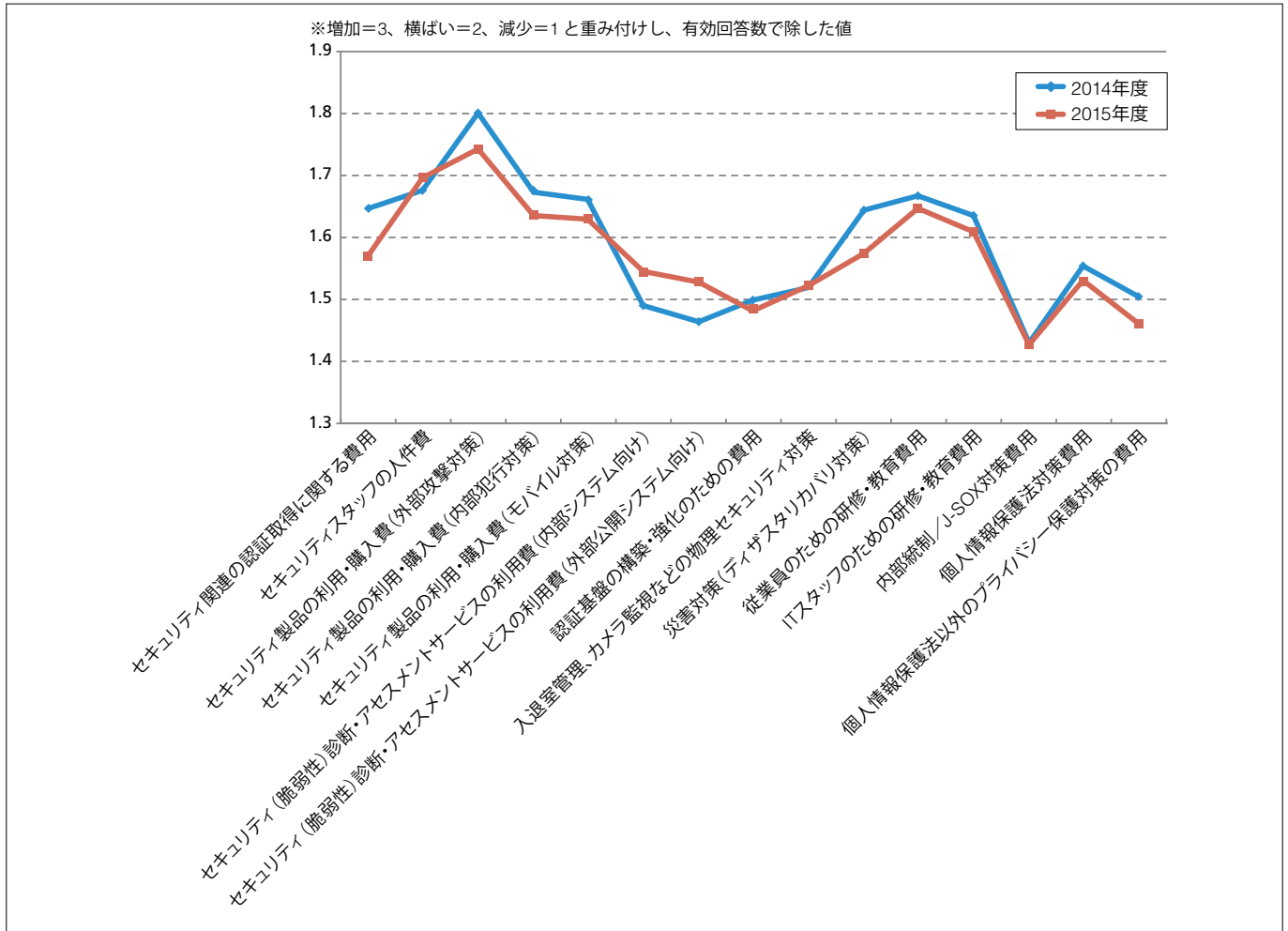


図1-15. セキュリティ支出の増減見込みの比較(2014年度/2015年度)

#### 4-2. 組織体制の整備はやや足踏み

一方、やや足踏み状態になっていると見られるのが、組織体制の整備である。本調査では、経営者の関与による方針の明確化や担当部署の設置、責任者の任命などに関する動向を定点観測しているが、最新の結果では、図1-16にあるように多くの項目が50%前後の実施率となっはいるものの、2013年、2014年調査の数値からほとんど伸びていないことが明らかになった。

いずれも「今後実施予定」とする割合が高いことから、企業としても組織体制の整備は重要課題になっているはずであるが、現実が追いついていないと考えられる。

なお、今回新たに項目に加えた「セキュリティ初動対応の専任チーム(CSIRT)の立ち上げ」は、28.2%が実施済み、27.2%が今後実施予定と回答した。

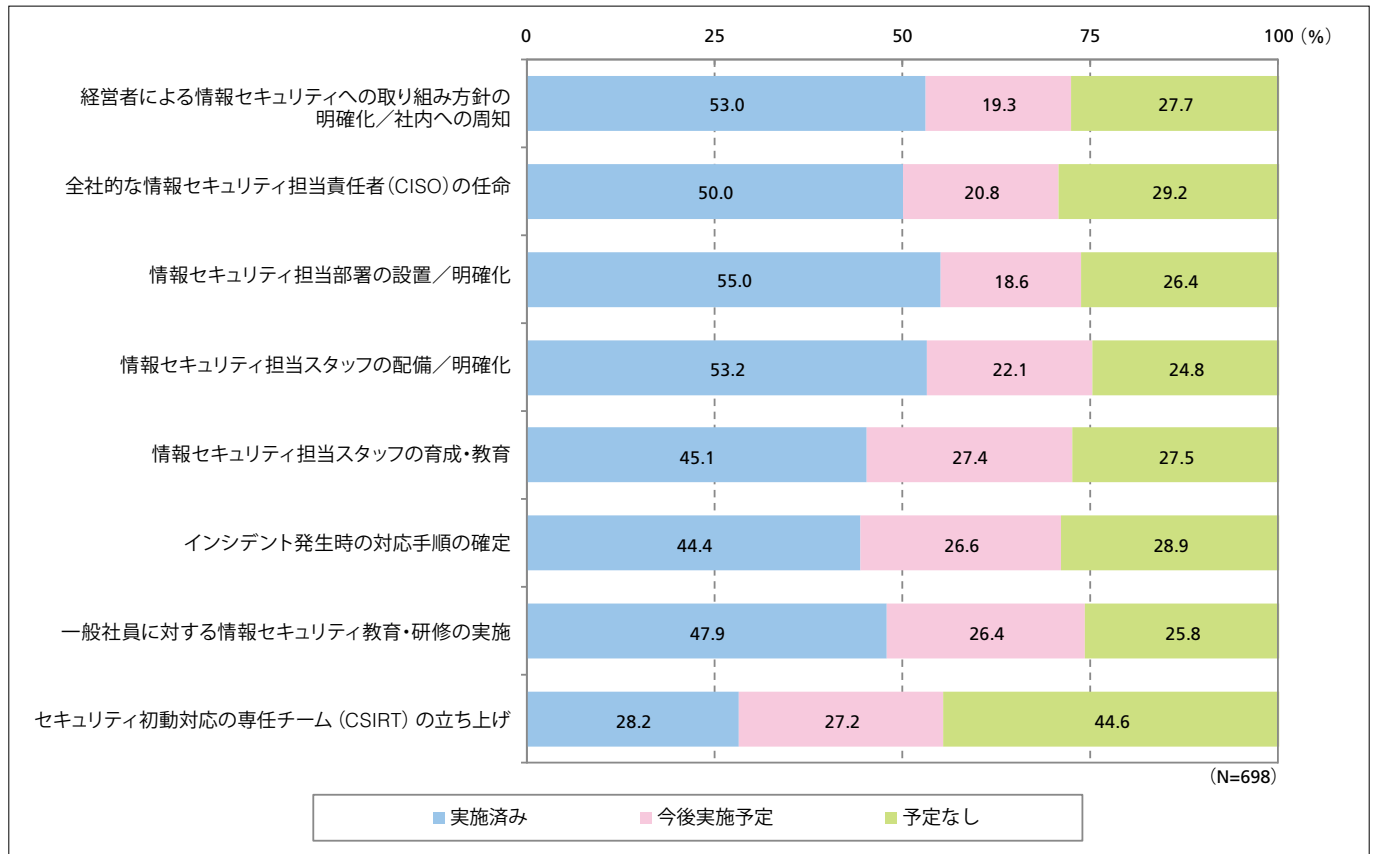


図1-16. 組織に関わるセキュリティ対策の実施状況

## 5 法制度への対応方針

法令の改正や施行も、企業の情報セキュリティ対策に大きな影響を及ぼすテーマである。今回の調査では、そうした法制度の中でも特に関心が高いと考えられる個人情報保護法の改正と、社会保障・税番号(マイナンバー)制度について対象に加え、企業のIT/セキュリティ責任者の意識度合いを調査した。

### 5-1. 個人情報保護法改正を巡る対応方針

2005年の全面施行以来、初めての大幅改正となる見込みの個人情報保護法については、個人情報の定義の明確化や第三者機関の新設、グローバル化への対応などについて見直されることになるが見られている。そこで、本調査では、個人情報保護法が改正された場合、自社にどのような影響が及ぶかについての意識を問うた。その結果、全体の半数以上が、「システム、プライバシーポリシー両方の変更・修正が必要になる」と回答した(図1-17)。

全面施行から約10年間、企業の情報セキュリティ対策の方向性に大きな影響を及ぼしてきた同法だけに、IT/セキュリティ責任者もそのインパクトは小さくないと見ていることがわかる。

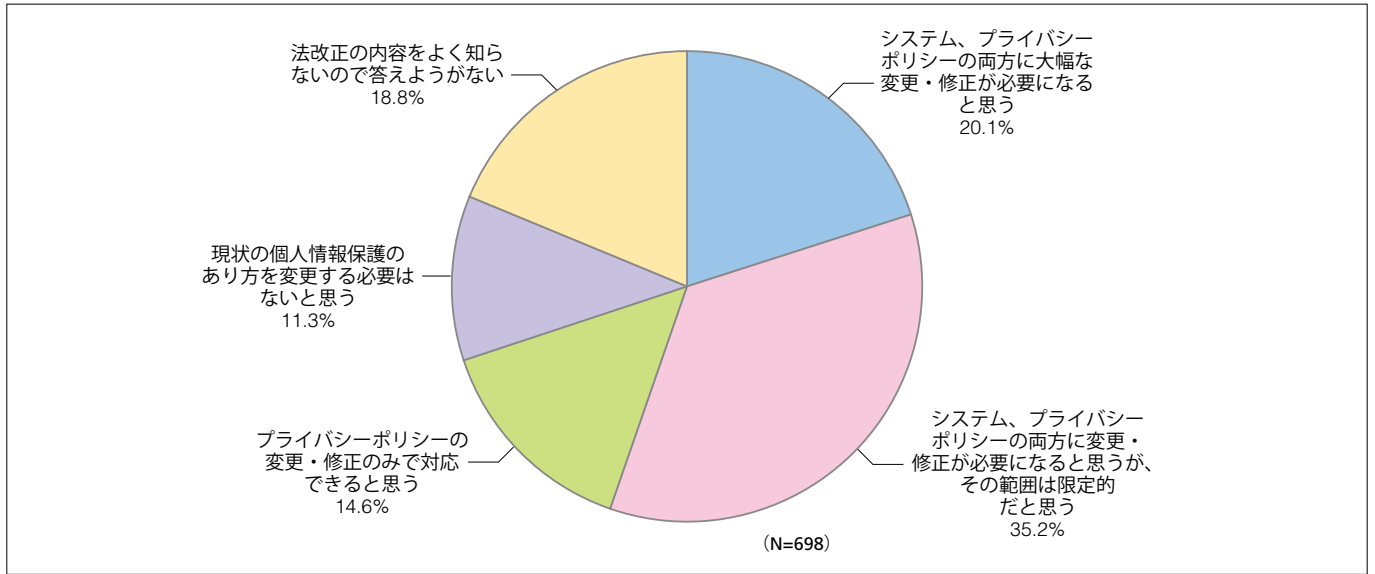


図1-17. 個人情報保護法改正のインパクト

なお、企業が個人情報の取り扱い方針を明記しているプライバシーポリシーについては、消費者にとってわかりにくい、読みにくいといった問題点が指摘されることが多く、その問題に起因したトラブルもたびたび報告されている。そうしたプライバシーポリシーのあるべき姿について回答を求めたところ、「読み手にとって、よりわかりやすく、確実な同意を得やすい文書にすべきである」とした企業が40%以上に達した一方で、「読み手のわかりやすさを多少犠牲にしても、内容の網羅性や企業としての免責を重視すべき」、または「同業他社と同レベルの内容でよい」とした企業も約40%となり、意見が割れていることも明らかとなった(図1-18)。

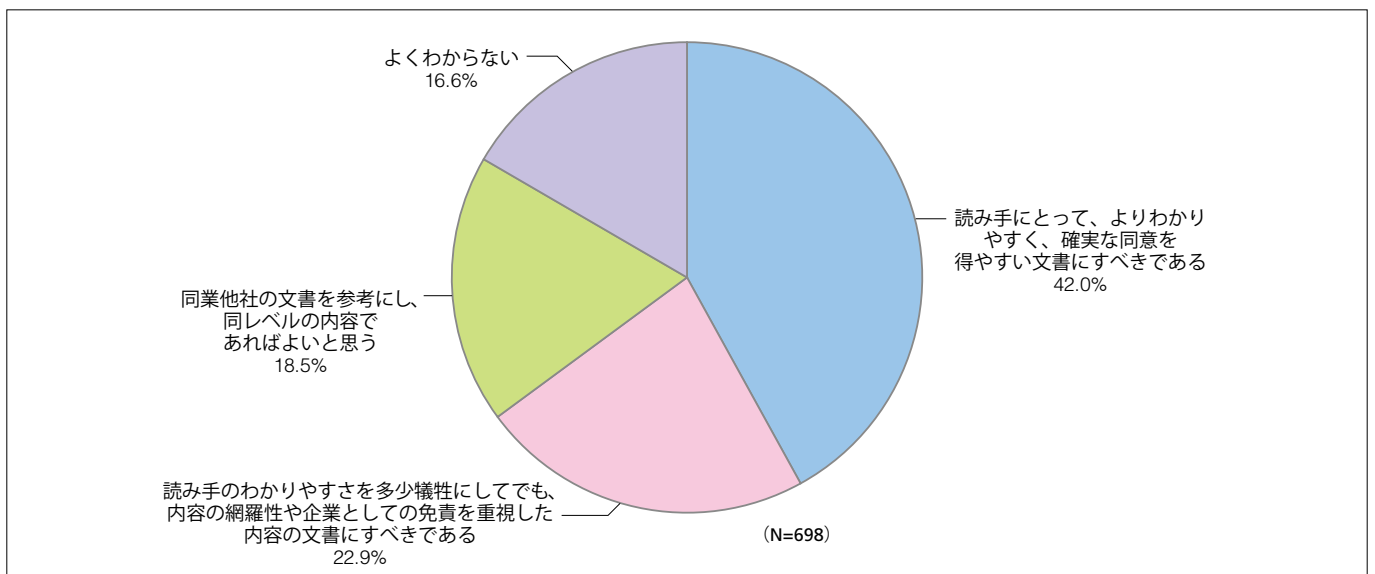


図1-18. プライバシーポリシーのあるべき姿

また、プライバシーポリシーの策定や変更にかかる作業を誰が主導しているかについても、企業によってまちまちであるという実態が明らかになった。最も多かったのは「社内の情報システム部門が主導している」であるが、「社内の法務部門」「個人情報を取り扱う事業・サービス部門」とした回答も僅差で続いた。また、「外部の専門家(弁護士など)が主導している」



とした企業はわずか3.6%にとどまり、あくまでも社内のスタッフが中心となって文書の策定・変更を主導していることがわかった(図1-19)。

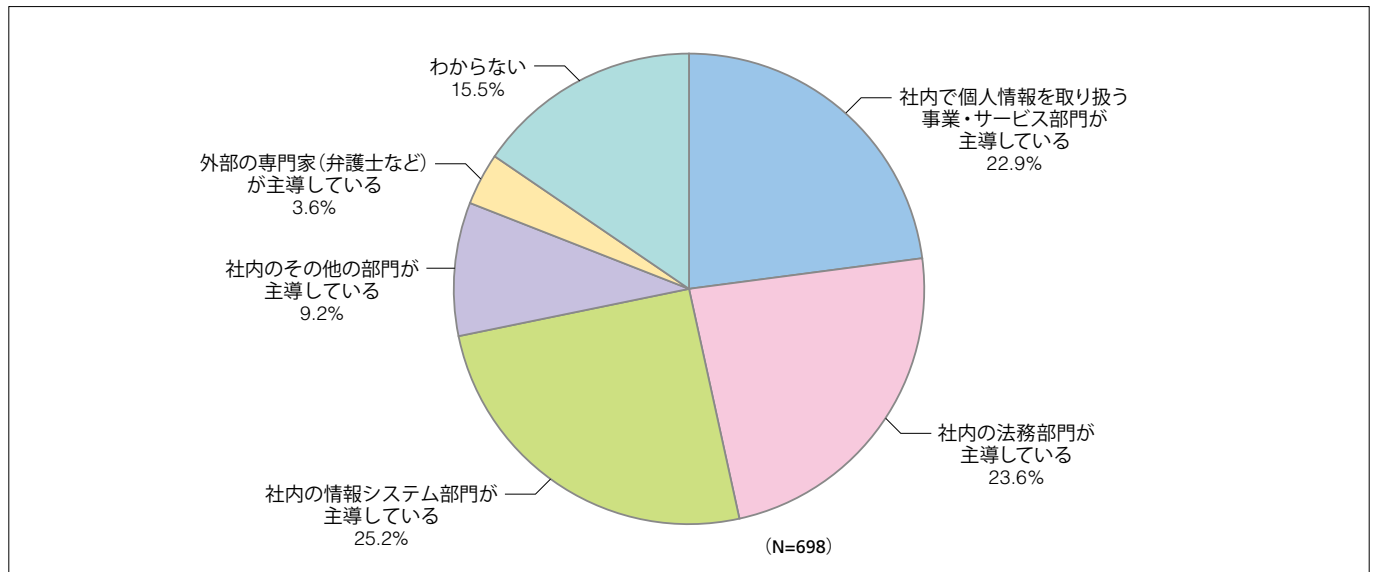


図1-19. プライバシーポリシー策定・変更の主導者

## 5-2. 社会保障・税番号制度を巡る対応方針

2015年度におけるもう1つの重要テーマが、社会保障・税番号(マイナンバー)制度への対応である。社会保障、税分野を中心に一部の用途に限って、生涯不変の個人番号(マイナンバー)を活用する同制度については、法定調書の発行が必要な企業に対しても、個人番号の安全な取得・管理が求められる。まず、本調査で情報システムの対応状況について問うたところ、図1-20のような結果となった。

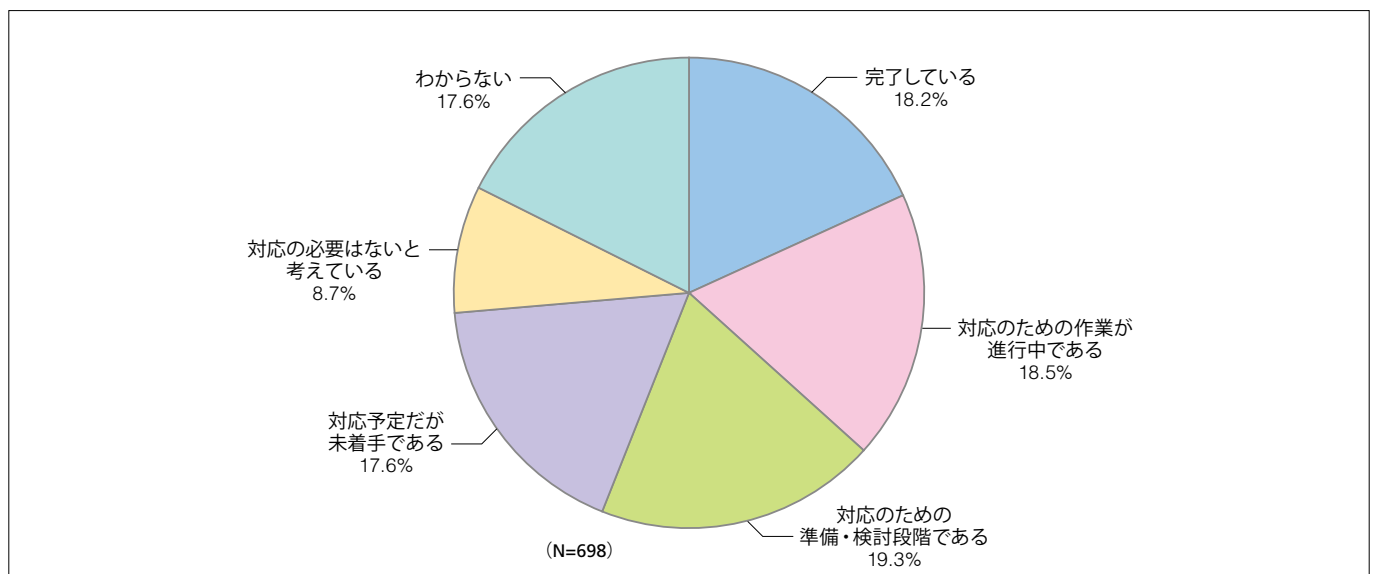


図1-20. 社会保障・税番号(マイナンバー)制度への情報システムの対応状況

「準備・検討段階」も含めた着手の割合が半数を超えたが、第三者機関である特定個人情報保護委員会による「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」が2014年12月中旬に公表されて間もない翌年1月の時点で、約2割が「完了」と回答している。一方で、「わからない」とした回答者も多い。IT/情報セキュリティ責任者の中には、かならずしも、制度対応として何をすべきか十分に把握できていない状況にありながら、システム対応が完了していると理解している可能性も考えられる。なお、本調査では、「業務(手順、プロセス、役割分担など)の対応状況」についても回答を求めたが、結果は上記とほぼ同一となり、業務と情報システムの対応が併行して進められていることがわかった。

また、対応または対応予定とした企業に、具体的な対応の範囲を問うたところ、「人事・給与管理システムの改変」が54.9%で最多となり、「財務会計システムの改変」が続いた(図1-21)。この結果からは、多くの企業が既存アプリケーションシステムの改変を中心とした限定的な対応を想定していることがうかがえる。

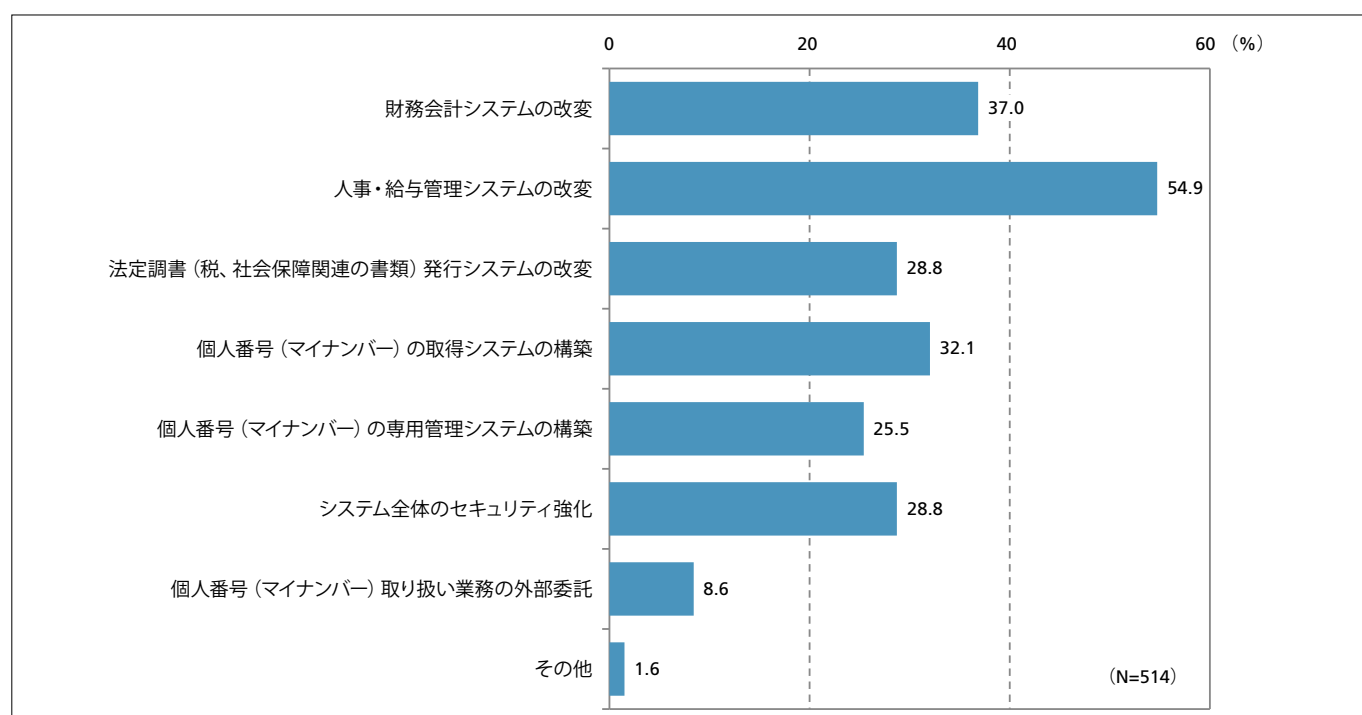


図1-21. 社会保障・税番号(マイナンバー)制度への情報システムの対応範囲

また、同制度の対応状況に大きく影響すると見られるのが、厳格な管理が求められる従業員の個人番号の取り扱い責任をいったい誰が担うのか、ということである。この点について問うたところ、全体の約65%が「本社(人事部門など)が全社の情報を集約して管理する方針」と回答した(図1-22)。この結果は企業の規模を問わず、ほぼ一定である。

個人番号の管理対象は社員だけでなく、パートやアルバイトの職員、さらには源泉徴収が発生する個人など、きわめて多数に及ぶ。その情報を全社的に集約化するとすれば、その収集(本人確認作業を含めて)および管理のために何らかの専用システムが必要になる可能性が高いだろう。仮に、この方針どおりに対応を進めるのであれば、対応に必要な工数はかなり膨大なものになると想定される。IT部門は人事部門などと連携し、早期に自社のシステム要件を精査することが求められるであろう。

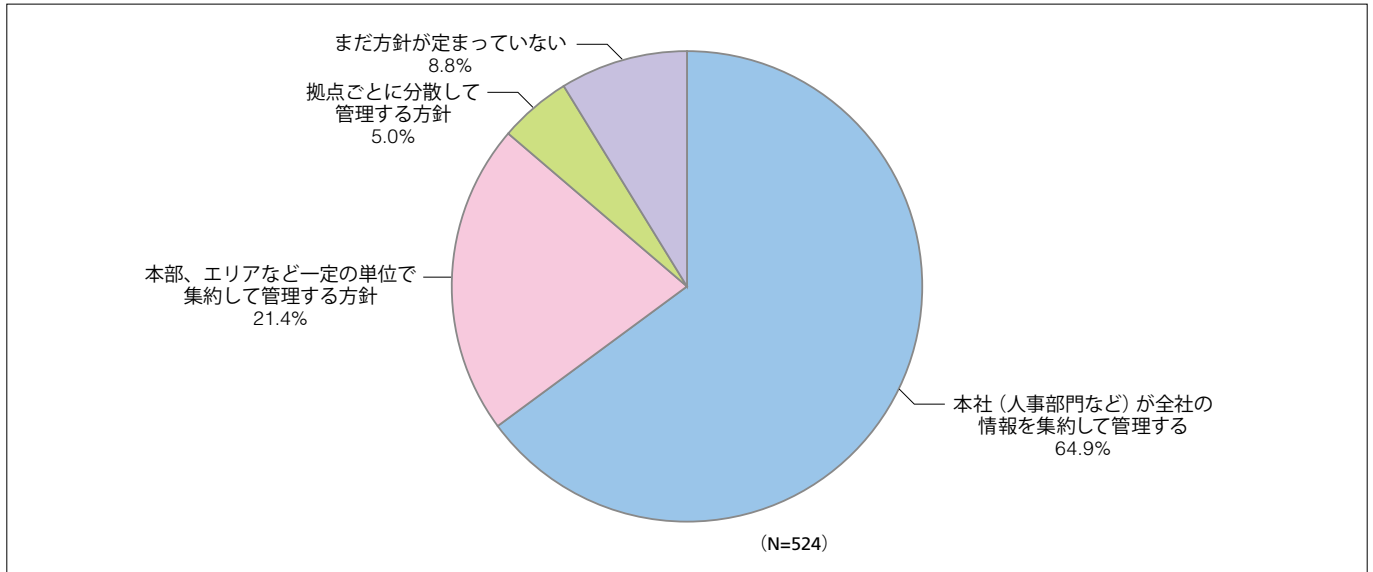


図1-22. 個人番号の取り扱い方針

## 6 情報セキュリティ製品の導入状況

セキュリティ管理業務において製品／サービスが果たす役割は大きい。ここでは、主要なセキュリティ製品の導入状況を分野ごとに見ることとする。

### 6-1. ネットワークセキュリティ製品の導入状況

社内ネットワークと社外ネットワーク（インターネット）の境界部で動作するネットワークセキュリティ製品は、「ファイアウォール」が最も高い導入率であり、「VPN」が続いている。また、今後に向けて導入を計画する企業の割合が高い項目としては「次世代ファイアウォール」「DLP（情報漏えい防止）システム」「統合ログ管理（SIEM）ツール」が上位となった（図1-23）。

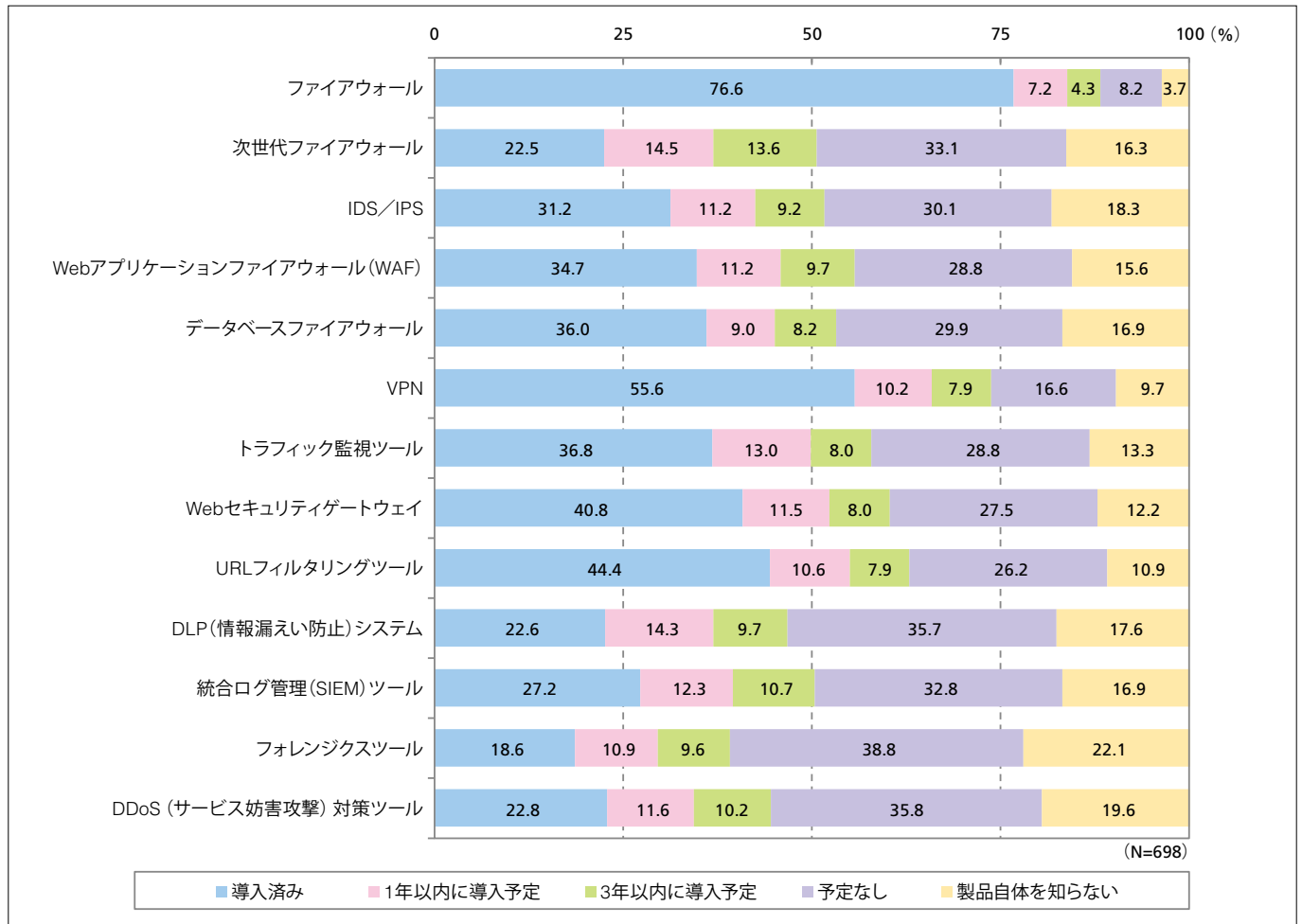


図1-23. セキュリティ製品の導入率(ネットワークセキュリティ)

## 6-2. クライアントセキュリティ製品の導入状況

主としてクライアントPCの保護を目的に利用される製品としては、「ウイルス対策ソフト(クライアント型)」の導入率が際立って高い傾向に変化はない。今後に向けては、「IRM/DRM(ライツ管理)ツール」「PC資産管理ツール」「PC操作ログ管理ツール」「シンクライアントシステム」の導入意欲がそれぞれ2割程度となった(図1-24)。

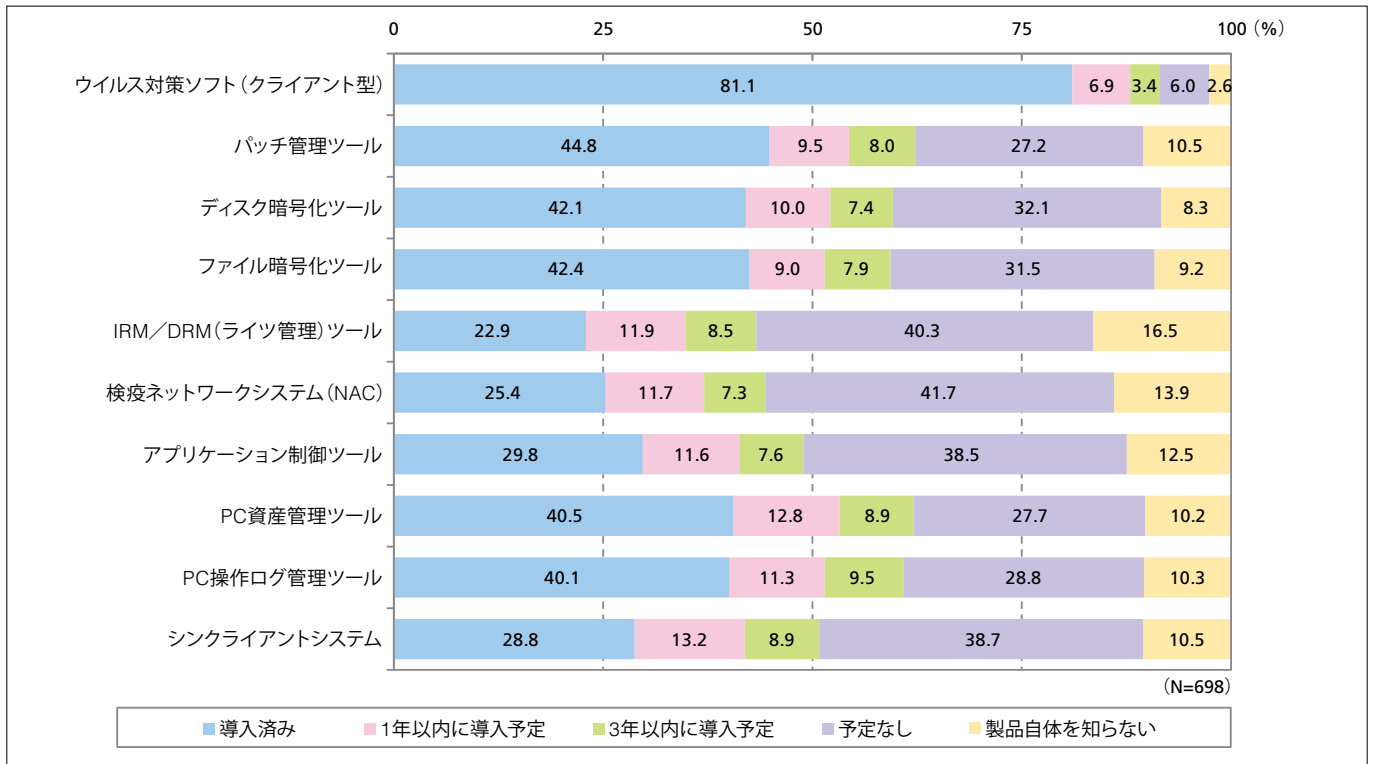


図1-24. セキュリティ製品の導入率(クライアントセキュリティ)

### 6-3. メールセキュリティ製品の導入状況

外部からのサイバー攻撃の初期侵入防止や、外部への不適正な送信防止を目的に利用されることの多いメールセキュリティ製品の中では、「スパム対策ツール」の導入率が最も高い。今後に向けては、「メール監査ツール」「メールアーカイブツール」「なりすまし防止対策」などのサイバー攻撃対策を強く意識した製品の導入を予定している割合が2割超となっている(図1-25)。

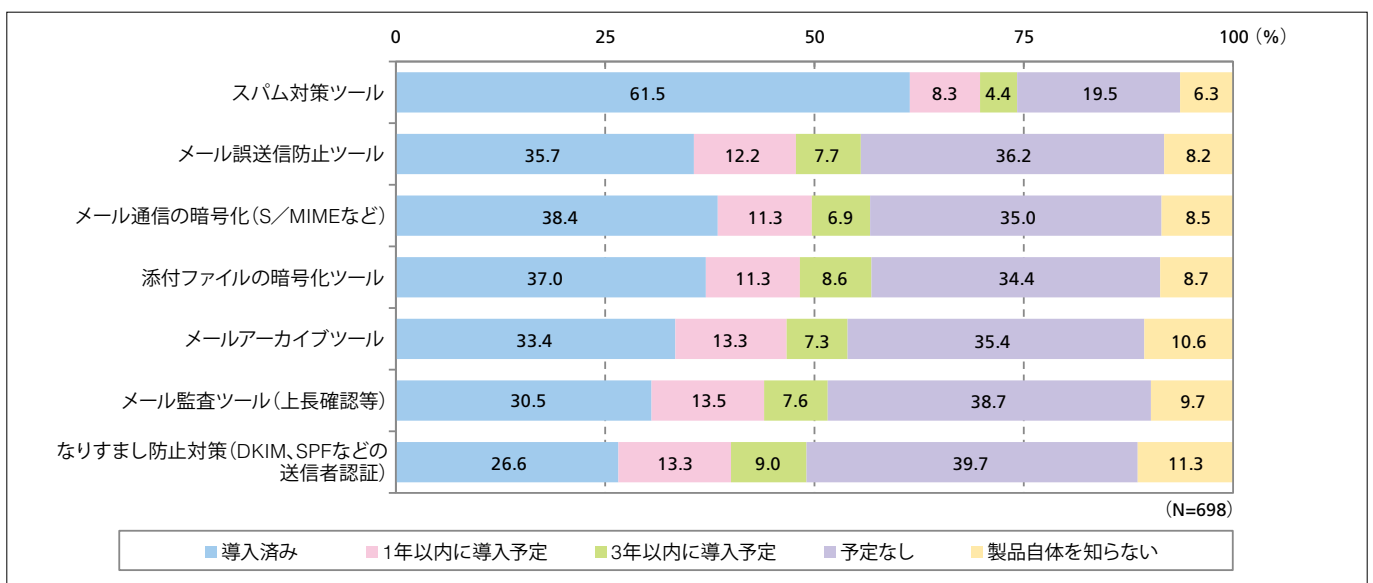


図1-25. セキュリティ製品の導入率(メールセキュリティ)

## 6-4. アクセス管理製品の導入状況

ユーザ認証に関わるアクセス管理製品は、例年の調査結果と同様、他分野と比較して導入率が低い分野である。その中では、多数の業務アプリケーションに対して一貫したアクセス環境を提供する「シングルサインオン基盤」に対する導入意欲が上昇傾向にある(図1-26)。

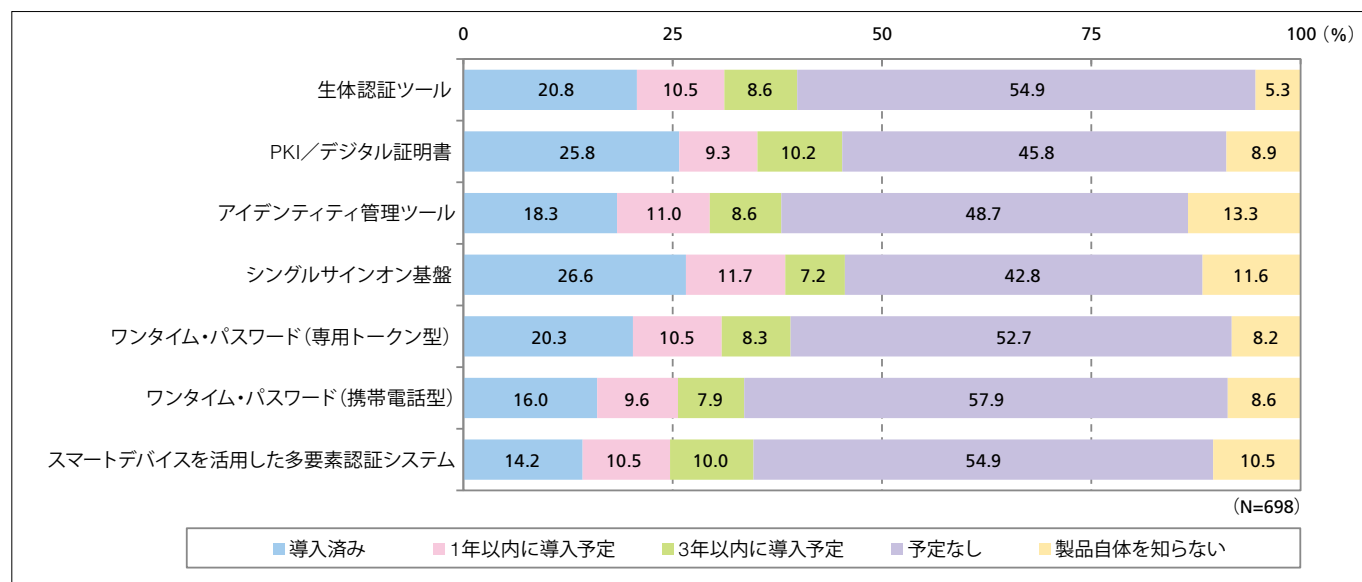


図1-26. セキュリティ製品の導入率(アクセス管理)

## 6-5. セキュリティサービスの利用状況

セキュリティサービスについては、前述の支出動向でも増加傾向が示されており、今後に向けた有望分野であると考えられる。現在の利用率は20~30%台にとどまっているが、「1年以内に利用開始予定」とした企業の割合がいずれも10%を超えており、今後の利用拡大が見込まれる(図1-27)。

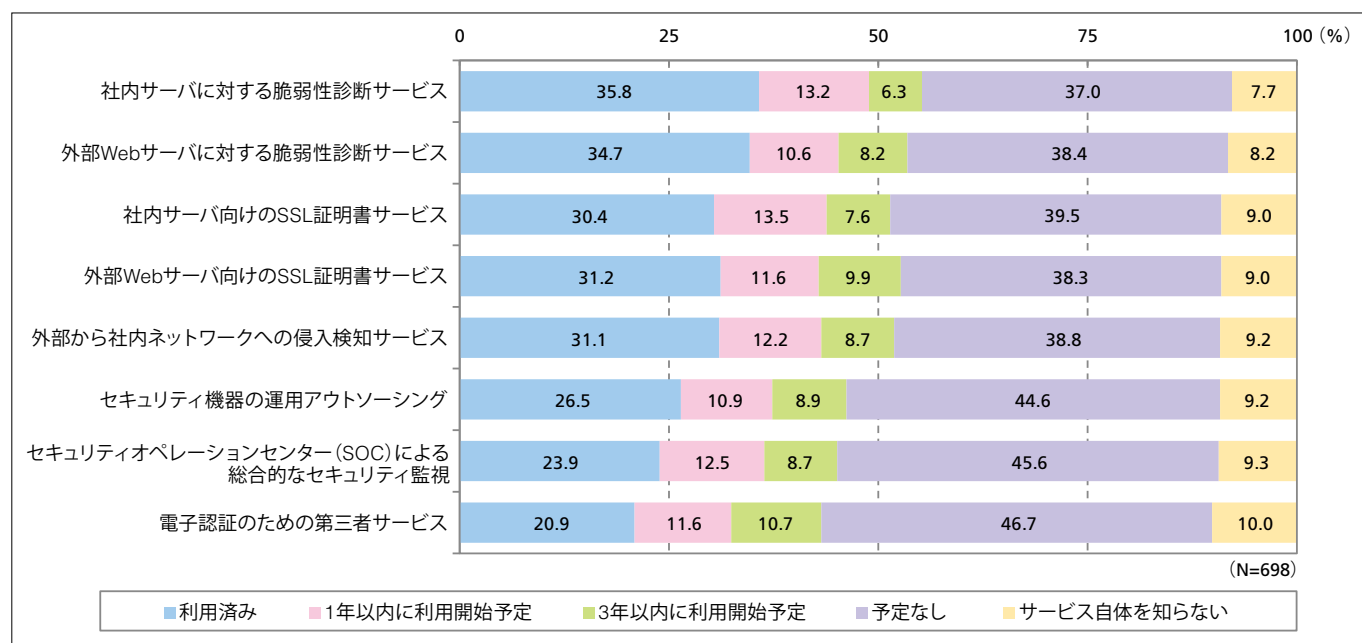


図1-27. セキュリティ製品の導入率(セキュリティサービス)

## 7 スマートデバイス／クラウドサービスの位置づけ

企業ITの中でその重要性が増しているスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイス、クラウドサービスにまつわる動向をまとめて紹介する。

### 7-1. スマートデバイスの導入状況

まずは、国内企業におけるスマートデバイスの導入状況から見てみることにする。スマートフォン、タブレットそれぞれについて、会社支給と私物利用許可の両方についての取り組み状況を見ると、「会社支給によるスマートフォンの導入」「会社支給によるタブレットの導入」は、「試験的に実施」までを含めた導入率がいずれもほぼ55%程度となった。それに対して、私物端末の業務利用（いわゆるBYOD）の実施率は、スマートフォン、タブレットともに30%台である（図1-28）。

なお、本調査では、全従業員の50%以上を対象とした取り組みを「全社的に実施」としているが、その割合が最も高いのは「会社支給によるスマートフォンの導入」（18.8%）であった。このことから、スマートデバイスの導入はやはり会社支給が主流であり、私物端末の業務利用の進展は限定的であることが見てとれる。

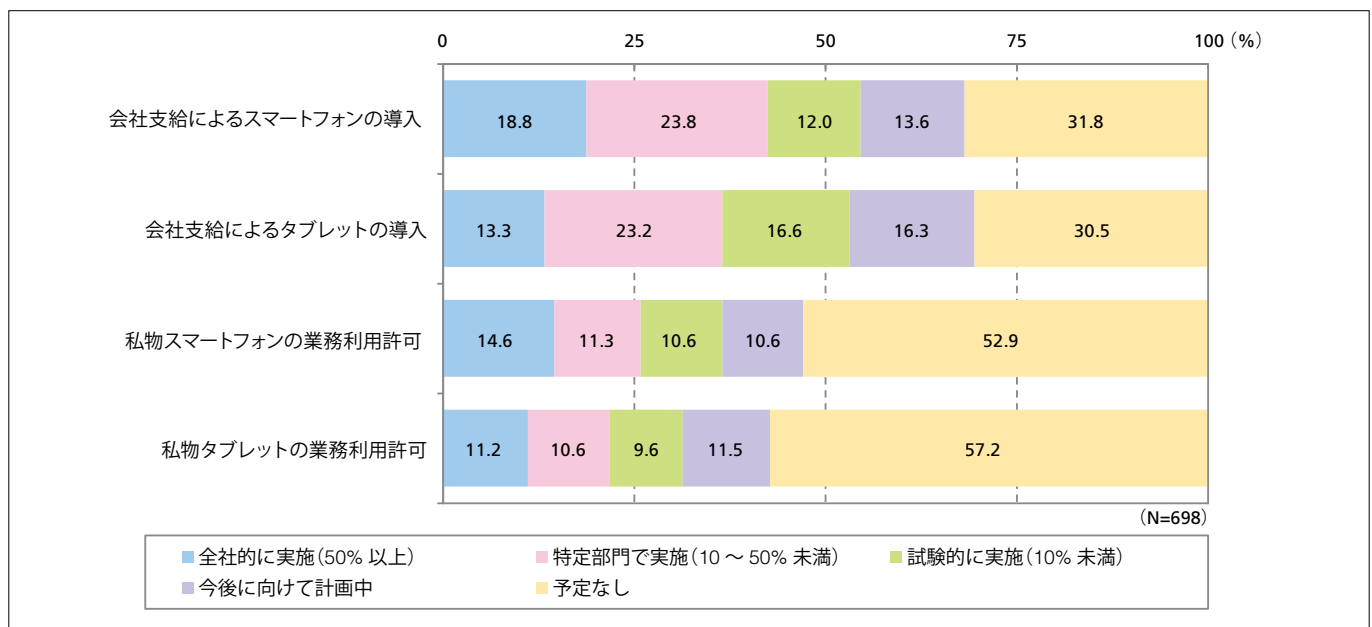


図1-28. スマートデバイスの導入状況(2015年1月時点)

### 7-2. スマートデバイスの普及は台数が増加する成熟期へ

今回の調査結果から明らかなのは、スマートフォンにせよタブレットにせよ、新たに活用しようとする企業数は2割にも満たず、1社当たりの台数の増加がより顕著になっているということである。

図1-29は、「会社支給によるスマートフォンの導入」と「会社支給によるタブレットの導入」それぞれについて、過去3回の調査結果の推移をまとめたものである。これを見ると、全体の導入率はさほど変化しておらず、すでに実施済みの企業の中で、大規模導入の割合が増えていることが読み取れる。特にスマートフォンについては、「全社的に実施」とする企業の割合が今回大きく増加しており、その傾向がより顕著である。

すでにスマートデバイスを導入している企業は、デバイスの“多台数化”を想定した運用管理プロセスを整備することが求められるであろう。

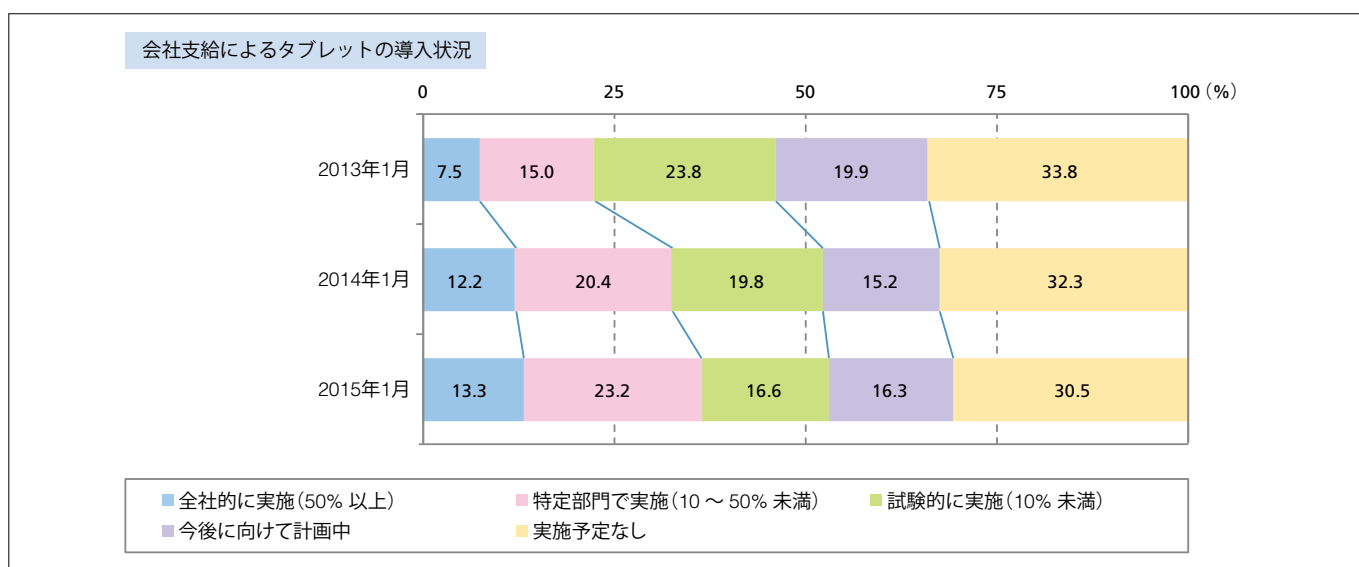
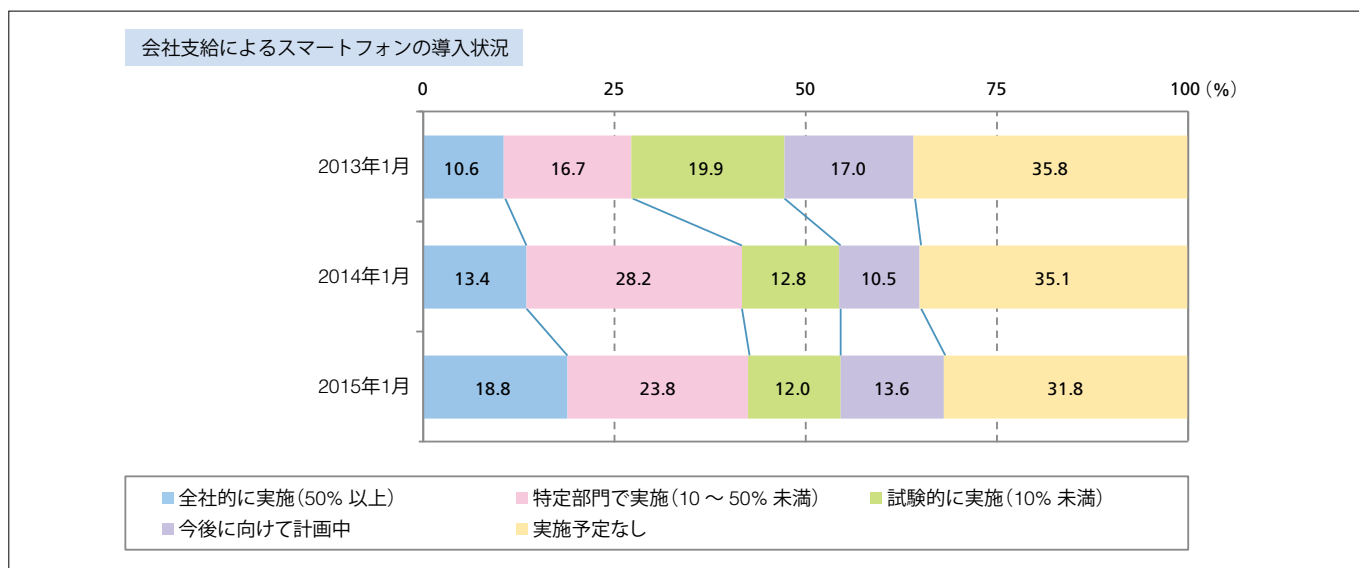


図1-29. スマートデバイスの導入状況の経年変化(2013年～2015年)

### 7-3. スマートデバイスの用途

スマートデバイスを導入済みの企業に対して、その用途を問うた結果は、2014年の調査結果から傾向にほとんど変化が見られない。現時点の利用目的として値が高いのは「外勤営業スタッフの業務支援」と「役員・管理職の業務支援」の2項目である。

一方、今後の利用目的としては、「在宅勤務者の業務支援」を想定する企業が最も多く、次いで「クライアントPCの代替」「顧客窓口スタッフの業務支援」が続いた。デバイスの性能向上に伴い、従来のPCに変えてスマートデバイス活用を検討する企業が増加することが見込まれる(図1-30)。



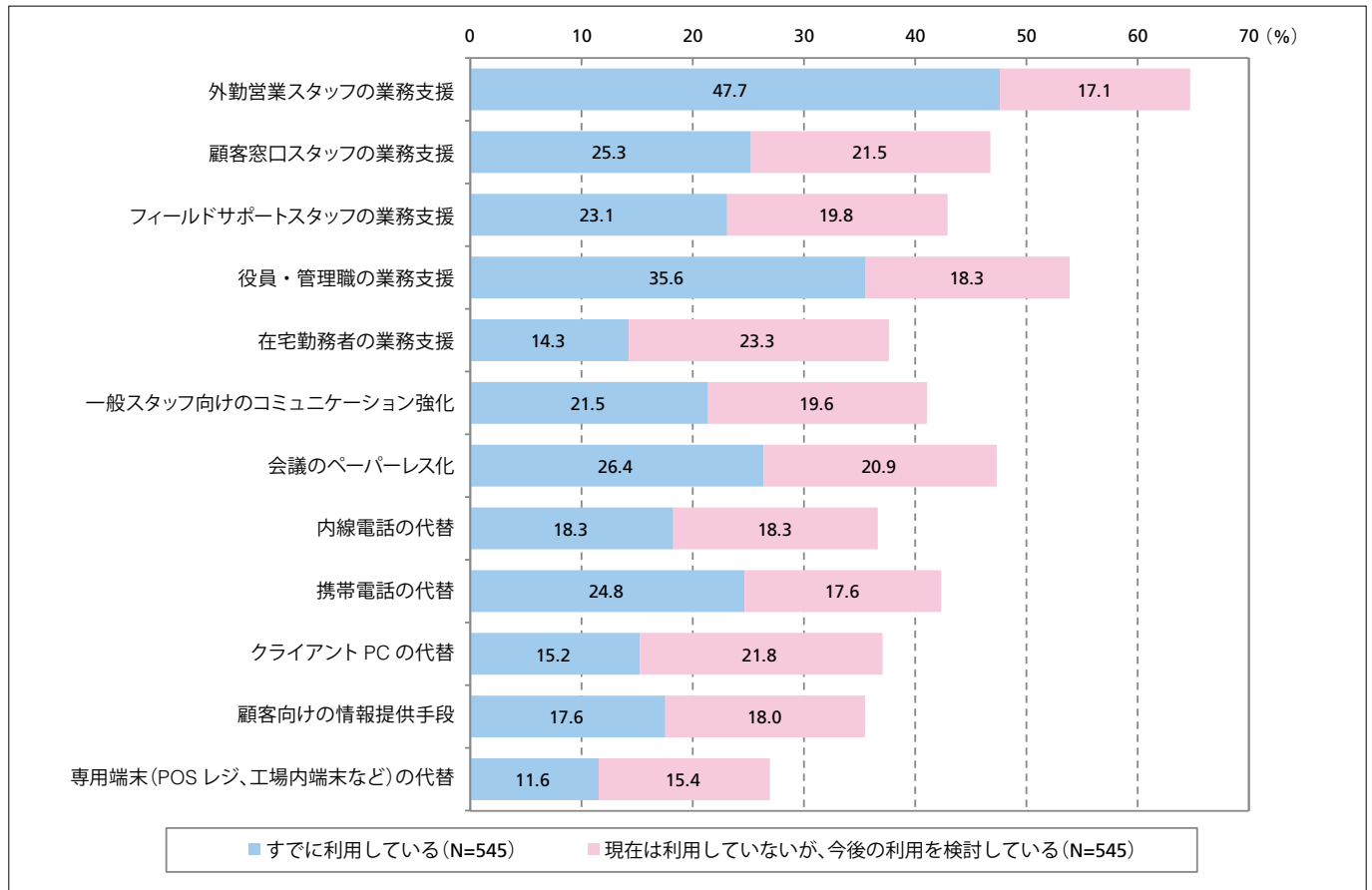


図1-30. スマートデバイスの利用目的 (現在／今後)

#### 7-4. 払拭されつつあるクラウドコンピューティングへの不安

クラウドコンピューティングについては、確実に普及が進む一方で、セキュリティや継続性などに対するIT部門からの不安もいまだに大きいとされている。今回の調査では、「可用性・稼働率の高さ」「情報漏えい被害の軽減」など複数の評価項目を設定し、それぞれについて、「クラウドとオンプレミス<sup>\*1</sup>のいずれが有利と考えるか」を問うた。その結果、すべての項目で「クラウドが有利」と回答する企業の割合が「オンプレミスが有利」を上回るという結果になった(図1-31)。IT責任者の心理として、クラウドに対する不安はかなり払拭されつつあることが推察される。

\*1. オンプレミス: 情報システムをユーザ企業自身が管理する設備内に導入・設置して運用する形態。

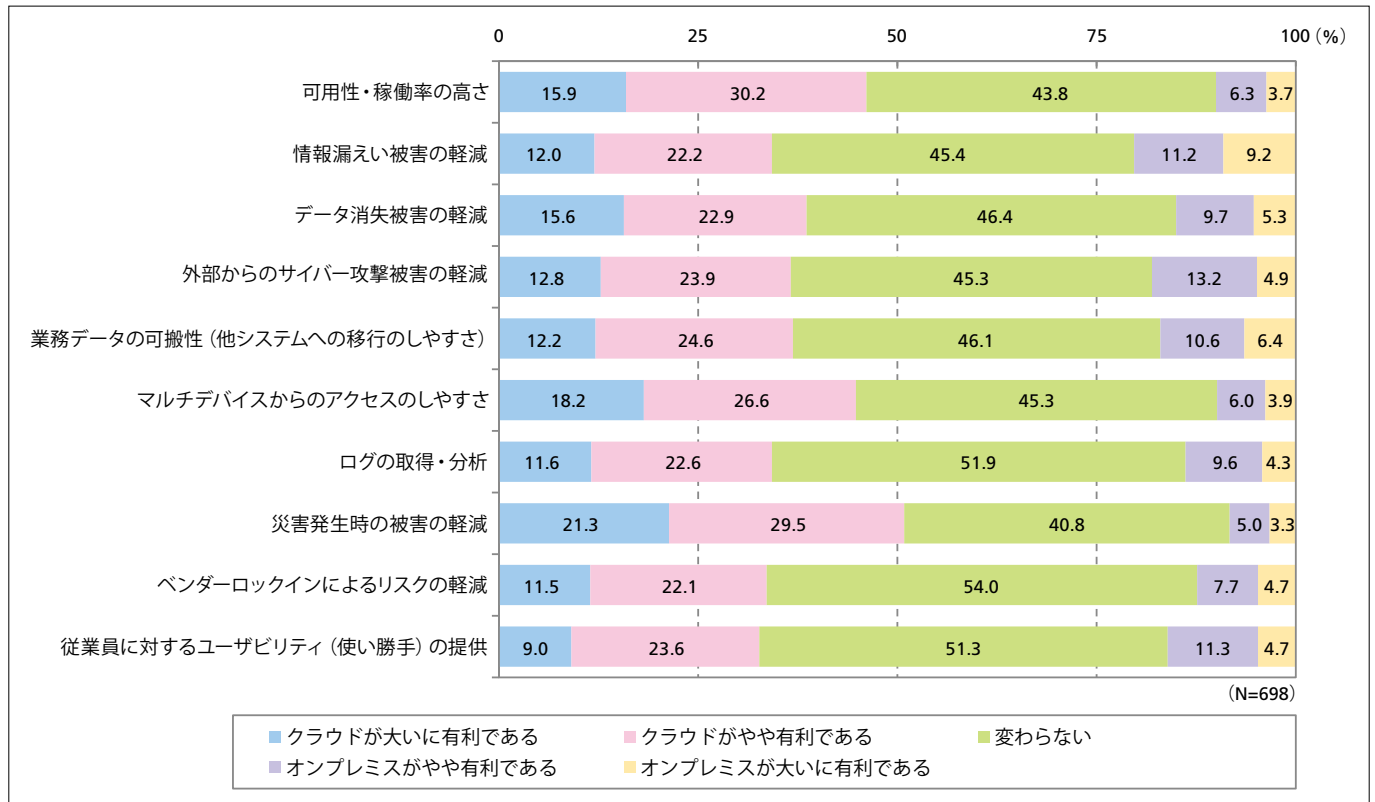


図1-31. 「クラウド」と「オンプレミス」に対する認識

注目されるのは、セキュリティ関連のテーマについても「クラウドが有利である」と考える人が多数派を占めていることである。これは、業種による温度差が顕著であるという傾向も出ており、たとえば、「情報漏えい被害の軽減」の回答結果を業種別に見ると、「金融・保険」「情報通信」「製造」の3業種では回答結果が比較的拮抗しているものの、他の業種は圧倒的に「クラウドが有利である」と考える人が多いことがわかる(図1-32)。

システム構築の手法として、これまで主流の考え方であった「セキュリティを重視するならオンプレミス環境が望ましい」という考え方は、今後急速に力を失うことも考えられる。

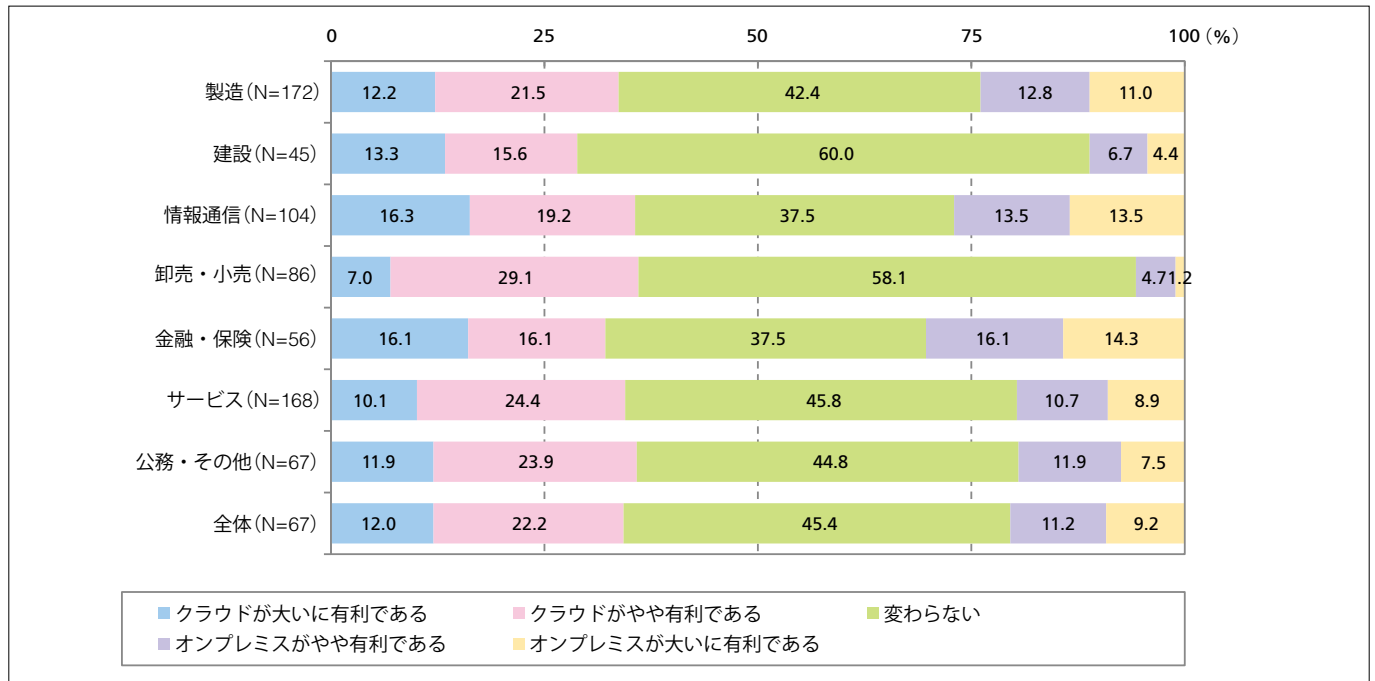


図1-32. 「情報漏えい被害の軽減」に関するシステム環境への認識(業種別)

## 8 総評

本調査は、IT活用と情報セキュリティ対策に関する包括的な動向を探ることを目的に実施しており、今回が4回目の実施となる。今回の調査では、セキュリティリスクに対する関心が、国内企業においてこれまで以上に高まっていることが確認された。重視する経営課題に関する設問でも、「情報セキュリティの強化」は全項目中2番目に高い重視度合いとなり、守りを固めようとする意識が顕著である。とりわけ内部不正によるセキュリティ被害に対する危機感は大きく、2014年に発覚した大規模情報漏えい事件の影響が色濃く反映されていると見られる。また、個人情報保護法の改正や社会保障・税番号(マイナンバー)制度の本格施行など、コンプライアンスに関わる課題も目の前に迫っており、2015年度は「情報セキュリティ対策の組織的な見直し」がさまざまな企業を舞台に繰り広げられることが予想される。

しかしながらその一方で、組織的なセキュリティ体制の整備や情報の取り扱い方針の見直しといった肝心の具体策については、前年調査からほとんど進展しておらず、どこから手をつけてよいか判断のつかない企業が少なくないことが確認された。セキュリティ支出も引き続き増加傾向にはあるものの、その伸び幅は「アベノミクス効果」によって景気状況が大きく改善された前年と比べるとむしろ縮小している。情報セキュリティ責任者は、限られた経営資源をどのような対策に振り分けるか、これまで以上に厳正な判断が求められることであろう。

もう一つの不安要素は、2015年10月からスタートし、年明けから本格化すると見られる社会保障・税番号(マイナンバー)制度への対応である。今回の調査では、IT/セキュリティ担当者の主体的な関与が不十分であり、その影響を正しく把握できていない様子もうかがえた。

問題が発生してから対処する「後追い型のセキュリティ対策」の問題点はかねてから指摘されているが、モバイルやクラウドも含めてシステム環境の多様化が著しい今日において、そうした対処はもはや限界となっている。IT/セキュリティ担当者には、自社を取り巻くリスクの現状を改めて可視化・分析するとともに、計画性をもったセキュリティ対策のロードマップを描くことが強く求められる。

## 回答者プロフィール

業種	回答数	%
製造	172	24.6
建設	45	6.4
情報通信	104	14.9
卸売・小売	86	12.3
金融・保険	56	8.0
サービス	168	24.1
公務・その他	67	9.6
全体	698	100.0

年間売上高	回答数	%
5,000 億円以上	71	10.2
3,000 億～5,000 億円未満	42	6.0
1,000 億～3,000 億円未満	46	6.6
500 億～1,000 億円未満	57	8.2
100 億～500 億円未満	142	20.3
10 億～100 億円未満	217	31.1
1 億～10 億円未満	66	9.5
1,000 万円～1 億円未満	8	1.1
1,000 万円未満	3	0.4
売上げなし	46	6.6
全体	698	100.0

従業員規模	回答数	%
5,000 人以上	122	17.5
1,000 人～4,999 人	147	21.1
300～999 人	183	26.2
50～299 人	246	35.2
全体	698	100.0

## 業種別内訳

	業種	回答数	%
製造	食料：飲料品	14	2.0
	繊維工業	7	1.0
	パルプ・紙・印刷	4	0.6
	化学工業	10	1.4
	石油製品	2	0.3
	鉄鋼・金属	14	2.0
	機械 / 電気機器	43	6.2
	情報通信機器	9	1.3
	電子部品・電子回路	16	2.3
	精密機器	10	1.4
	輸送機器	21	3.0
	医薬	4	0.6
	その他の製造業	18	2.6
建設	45	6.4	
情報通信	通信	19	2.7
	(情報システム子会社以外の) 情報処理サービス	55	7.9
	メディア・出版・放送・広告代理店	4	0.6
	情報システム子会社 (外販率 50% 以上)	14	2.0
	情報システム子会社 (外販率 50% 未満)	12	1.7
卸売・小売・商社	卸売	34	4.9
	小売	26	3.7
	商社	26	3.7
金融・保険	銀行	26	3.7
	証券	9	1.3
	保険	15	2.1
	その他金融 (リースなど)	6	0.9
サービス	電力・ガス	8	1.1
	運輸・倉庫	30	4.3
	不動産	10	1.4
	教育	14	2.0
	医療・福祉	41	5.9
	宿泊・飲食	10	1.4
	娯楽・広告	7	1.0
	その他のサービス	48	6.9
公務・その他	官公庁	15	2.1
	地方自治・公共団体	38	5.4
	その他の公務	2	0.3
	農林・水産・鉱業	2	0.3
	その他の業種	10	1.4
	全体	698	100.0

## 〈資料〉 データ編

データ編では、ITインフラ普及状況、産業・行政の各分野の情報化の進展状況、コンピュータ・情報サービス・電気通信・電子商取引の市場動向の図表と、情報化に関する動向を掲載しています。

### 情報源リスト

<b>1.世界のITインフラ普及状況</b>	
IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)	総務省(通信利用動向調査) 総務省(ブロードバンドサービスの契約数等) 一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)
OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)	OECD「Broadband statistics」
<b>2.情報処理実態調査</b>	
1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比	経済産業省「情報処理実態調査」
<b>3.政府の情報化への取組み</b>	
国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)	総務省「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」
国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)	
<b>4.コンピュータおよび関連装置の生産推移</b>	
コンピュータおよび関連装置の生産推移 コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量) コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)	経済産業省「機械統計年報」
<b>5.情報サービス市場</b>	
情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数	一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)
<b>6.電子商取引市場</b>	
日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)	経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」
<b>7.電気通信市場</b>	
携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移	TCA、総務省 情報通信国際戦略局「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」
ブロードバンドサービス等の契約数の推移	総務省 総合通信基盤局「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」
<b>8.情報化に関する動向</b>	2014年10月から2015年3月の動向

# 1

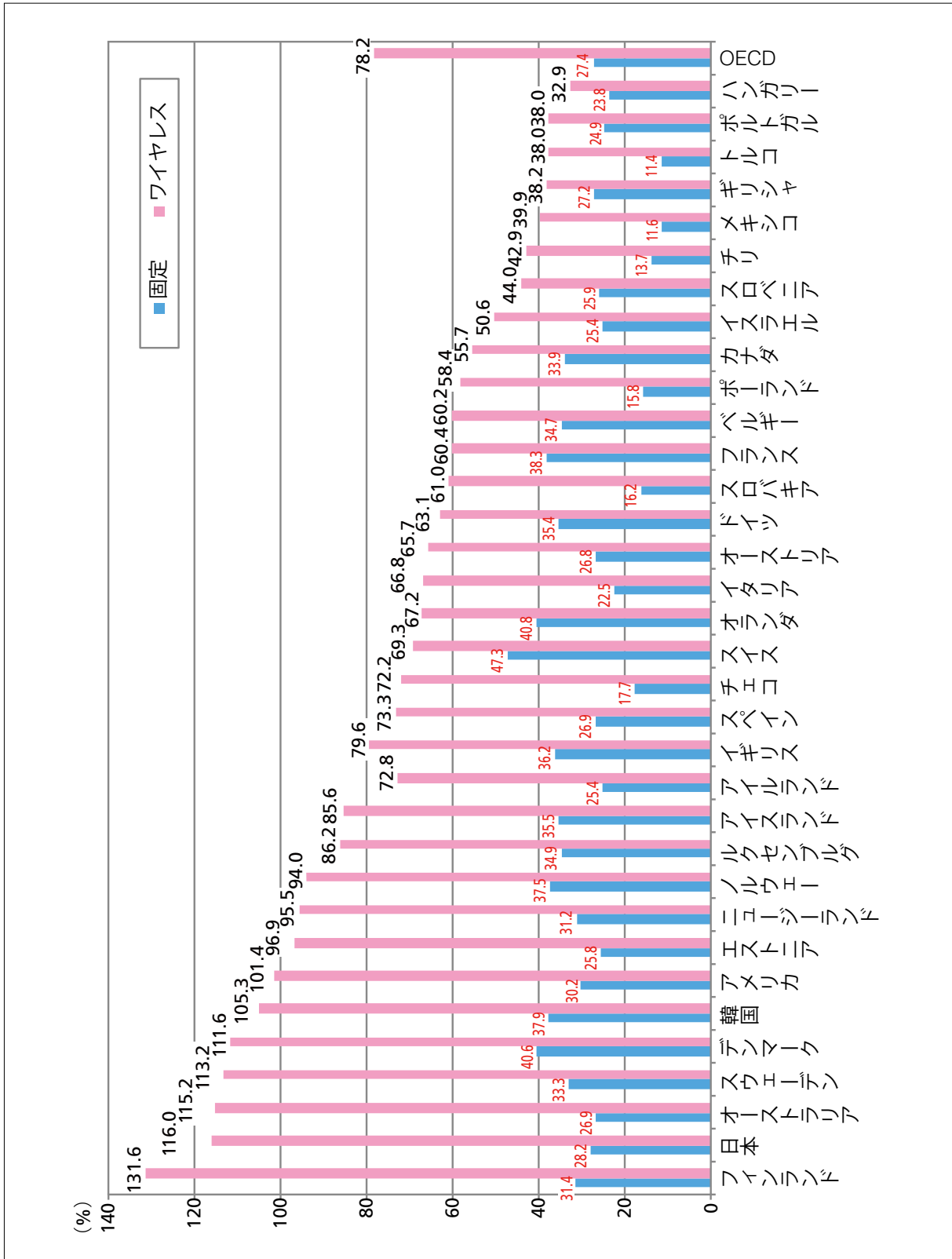
## 世界の IT インフラ普及状況

データ編/図表2-1.IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)

カテゴリ	統計データ (調査年月)	調査元・調査名	備考	
インターネットユーザ数	10,044 万人 人口普及率 82.8% (2013 年 12 月末)	総務省 (通信利用動向調査)	調査は毎年。利用端末別(PC、携帯電話、携帯情報端末、ゲーム機・TV) ユーザ数 (推計) を算出	
	9,652 万人 人口普及率 79.5% (2012 年 12 月末)			
ブロードバンド	CATV アクセスサービス 契約数	総務省 (ブロードバンドサービスの契約数等)	336 事業者の合計契約数	
				595 万 2,154 契約 (2014 年 12 月末)
	DSL アクセスサービス 契約数			606 万 3,951 契約 (2013 年 12 月末)
				392 万 1,870 契約 (2014 年 12 月末)
	FTTH アクセスサービス 契約数			470 万 1,879 契約 (2013 年 12 月末)
				2,638 万 315 契約 (2014 年 12 月末)
	FWA アクセスサービス 契約数			2,500 万 4,425 契約 (2013 年 12 月末)
				7,314 契約 (2014 年 12 月末)
	BWA アクセスサービス 契約数			8,026 契約 (2013 年 12 月末)
				1,490 万 1,101 契約 (2014 年 12 月末)
	3.9 世代携帯電話アクセス サービス契約数			679 万 8,269 契約 (2013 年 12 月末)
				6,187 万 2,640 契約 (2014 年 12 月末)
携帯電話・PHS アクセスサー ビス契約数	3,875 万 8,260 契約 (2013 年 12 月末)			
	1 億 5,451 万 1,501 契約 (2014 年 12 月末)			
携帯電話契約数	1 億 4,564 万 7,230 契約 (2013 年 12 月末)	一般社団法人 電気通信事業者協会	5 事業者の合計契約数	
	1 億 4,783 万 9,700 契約 (2015 年 3 月末)			
	1 億 3,955 万 2,000 契約 (2014 年 3 月末)		3 事業者の合計契約数 PHS ユーザは含まない。	

<資料>各種公表資料より作成

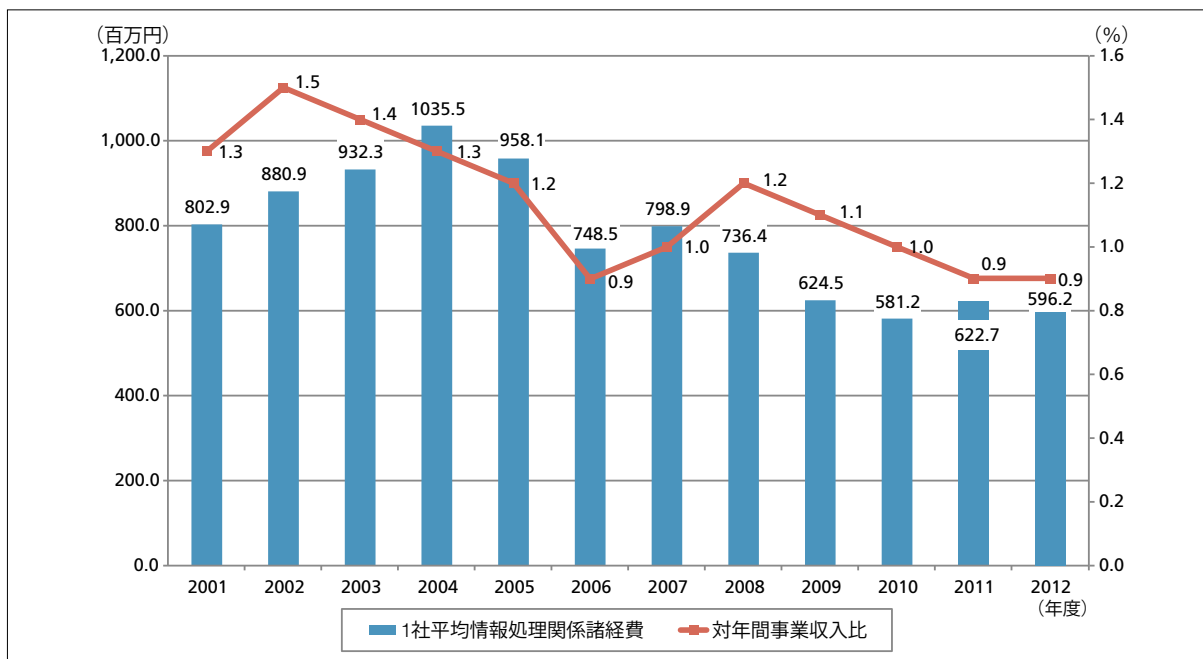
データ編/図表2-2.OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)



<資料> OECD「Broadband statistics」

## 2 情報処理実態調査

データ編/図表2-3.1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比



	1社平均情報処理 関係諸経費 (百万円)	前年度比 (%)	対年間事業収入比 (%)
2001年度	802.9	85.1	1.3
2002年度	880.9	109.7	1.5
2003年度	932.3	105.8	1.4
2004年度	1,035.5	111.1	1.3
2005年度	958.1	92.5	1.2
2006年度	748.5	75.6	0.9
2007年度	798.9	106.7	1.0
2008年度	736.4	92.2	1.2
2009年度	624.5	84.8	1.1
2010年度	581.2	93.1	1.0
2011年度	622.7	107.1	0.9
2012年度	596.2	95.7	0.9

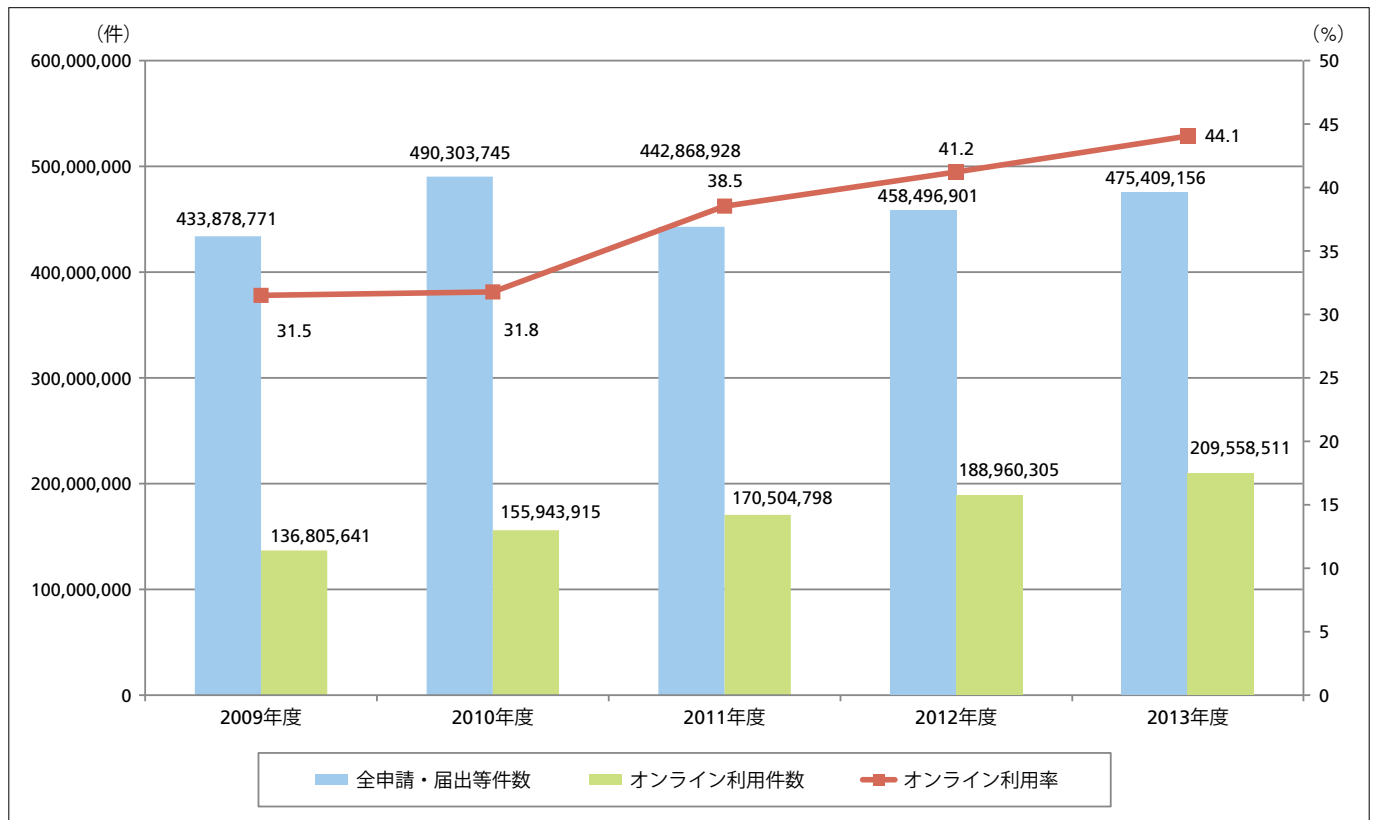
(注) 1.一社平均情報処理関係諸経費については、小数点第2位以下を切捨て  
 2.2006年度以前は、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。  
 3.2007年度より、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・周辺機器関連費用計」+「通信機器関連費用計」+「その他の情報機器関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用」+「その他費用」をいう。

<資料> 経済産業省 「情報処理実態調査」



### 3 行政の情報化

データ編/図表2-4.国の行政機関が扱う申請・届出等手続きのオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)



「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、平成22年度にオンライン利用の見直しが行われた。

<資料>総務省「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」(2014年12月)

データ編/図表2-5.国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)

	全申請・届出等件数 (件)		オンライン利用件数 (件)		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
2009年度	433,878,771	394,880,802	136,805,641	132,314,961	31.5	33.5
2010年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1
	(438,352,232)		(155,414,761)		(35.5)	
2011年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4
2012年度	458,496,901	421,297,165	188,960,305	181,479,301	41.2	43.1
2013年度	475,409,156	432,579,446	209,558,511	199,656,173	44.1	46.2

「オンライン利用拡大行動計画」(2008年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という。)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

(注) 1.重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続(計71種類)をいい、オンラインで利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.0%を占めている。

2.2010年度の( )内の数値は、国勢調査の件数を除いた申請等件数、オンライン利用件数及びオンライン利用率を示している。

<資料>総務省「平成25年度における行政手続オンライン化等の状況」(2014年12月)

# 4 コンピュータおよび関連装置の生産推移

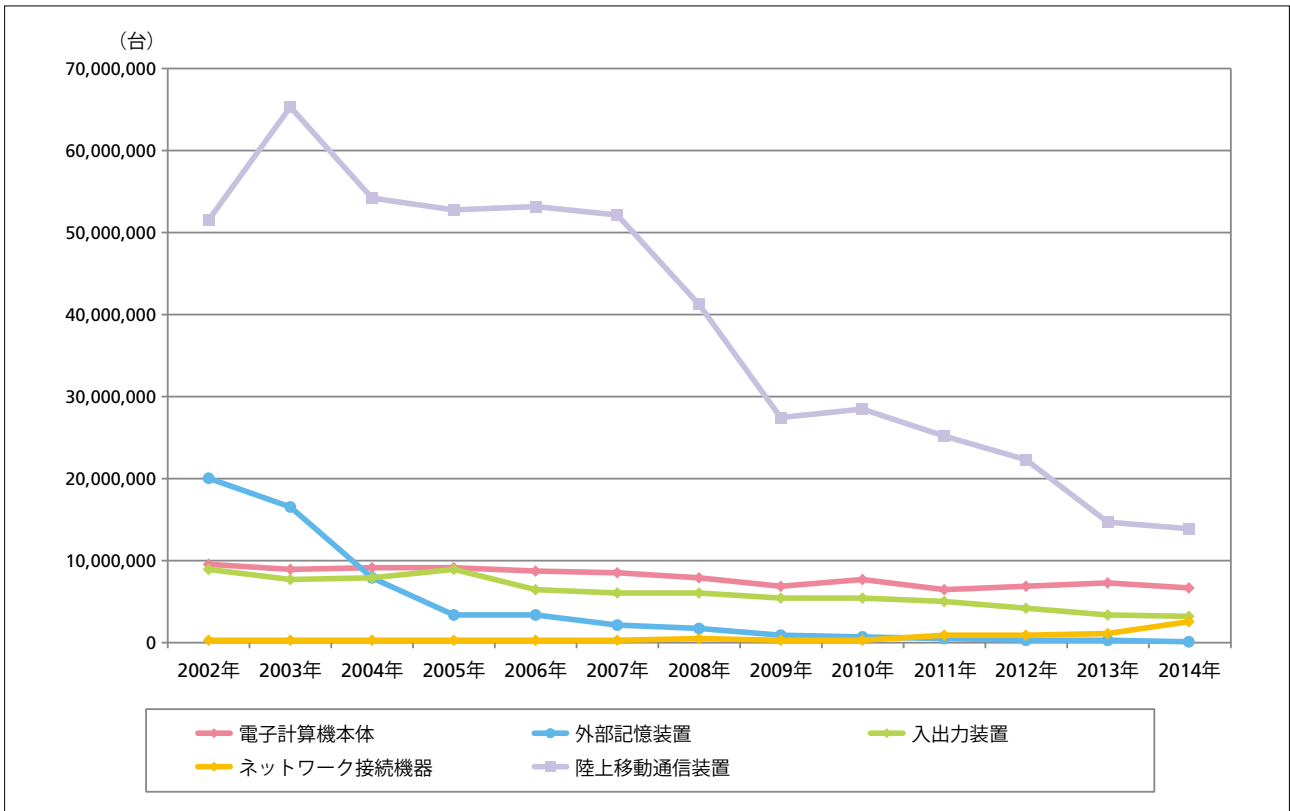
データ編/図表2-6. コンピュータおよび関連装置の生産推移

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)
電子計算機本体	7,695,832	911,207	6,386,237	720,658	6,823,572	713,883	7,357,747	734,861	6,619,842	726,127
汎用コンピュータ(メインフレーム)	469	39,833	342	25,563	290	40,976	312	40,342	224	41,647
ミッドレンジコンピュータ	184,374	125,068	166,408	114,330	168,113	98,695	139,631	83,044	124,672	82,436
パーソナルコンピュータ	7,510,989	746,306	6,219,487	580,765	6,655,169	574,212	7,217,804	611,475	6,494,946	602,044
サーバ用	148,590	58,744	142,685	58,617	152,070	54,327	158,811	60,268	149,938	62,051
デスクトップ型(タワー型および一体型を含む)	2,973,562	265,932	2,451,937	188,421	2,524,748	186,996	3,027,160	216,808	2,882,920	216,833
ノートブック型(タブレット型を含む)	4,388,837	421,630	3,624,865	333,727	3,978,351	332,889	4,031,833	334,399	3,462,088	323,160
周辺装置	6,163,541	377,903	5,534,218	340,615	4,531,161	337,861	3,539,458	327,273	3,319,199	335,379
外部記憶装置	753,310	185,970	446,188	181,280	306,139	190,066	233,231	185,424	110,013	169,028
磁気ディスク装置	346,408	1,784	-	-	-	-	-	-	-	-
光ディスク装置	179,136	2,034	67,688	1,270	43,975	824	27,211	518	-	-
ディスクアレイ装置	38,351	167,336	36,228	166,553	43,247	174,012	40,431	172,050	33,628	161,790
その他の外部記憶装置(※)	189,415	14,816	342,272	13,457	218,917	15,230	165,589	12,856	76,385	7,238
入出力装置	5,410,231	191,933	5,088,030	159,335	4,225,022	147,795	3,306,227	141,849	3,209,186	146,351
プリンタ	4,044,315	121,068	3,825,276	92,503	2,946,569	84,930	1,937,357	74,705	1,760,211	79,292
モニタ(電子計算機用)	1,326,686	61,753	1,236,157	58,599	1,260,518	55,155	1,354,557	58,628	1,448,975	67,059
その他の入出力装置	39,230	9,112	26,597	8,233	17,935	7,710	14,313	8,516	-	-
ネットワーク接続機器	366,790	24,749	971,256	39,844	842,364	41,914	1,124,088	41,459	254,994	44,673
陸上移動通信装置	28,385,906	795,808	25,087,431	648,782	22,239,438	636,612	14,665,012	411,078	13,887,760	238,676
携帯電話(スマートフォンを含む)	23,907,273	710,640	19,793,759	572,455	17,234,948	564,637	8,761,874	300,842	7,794,113	187,165
公衆用 PHS 端末	1,203,609	24,069	1,797,917	24,938	1,225,286	15,460	1,301,891	12,745	916,252	9,490
その他の陸上移動通信装置	3,275,024	61,099	3,495,755	51,389	3,779,204	56,515	4,601,247	97,491	5,177,395	42,021

(注) 1. 調査の対象事業所が国内で実際に生産(受託生産を含む。)した製品が対象となる。  
 ただし、仕掛中の半製品は除く。なお、生産には調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含む。  
 2. 生産金額は契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいう。  
 3. -印:実績のないもの。  
 ※2011年度以降、「磁気ディスク装置」は「その他の外部記憶装置」に含む。

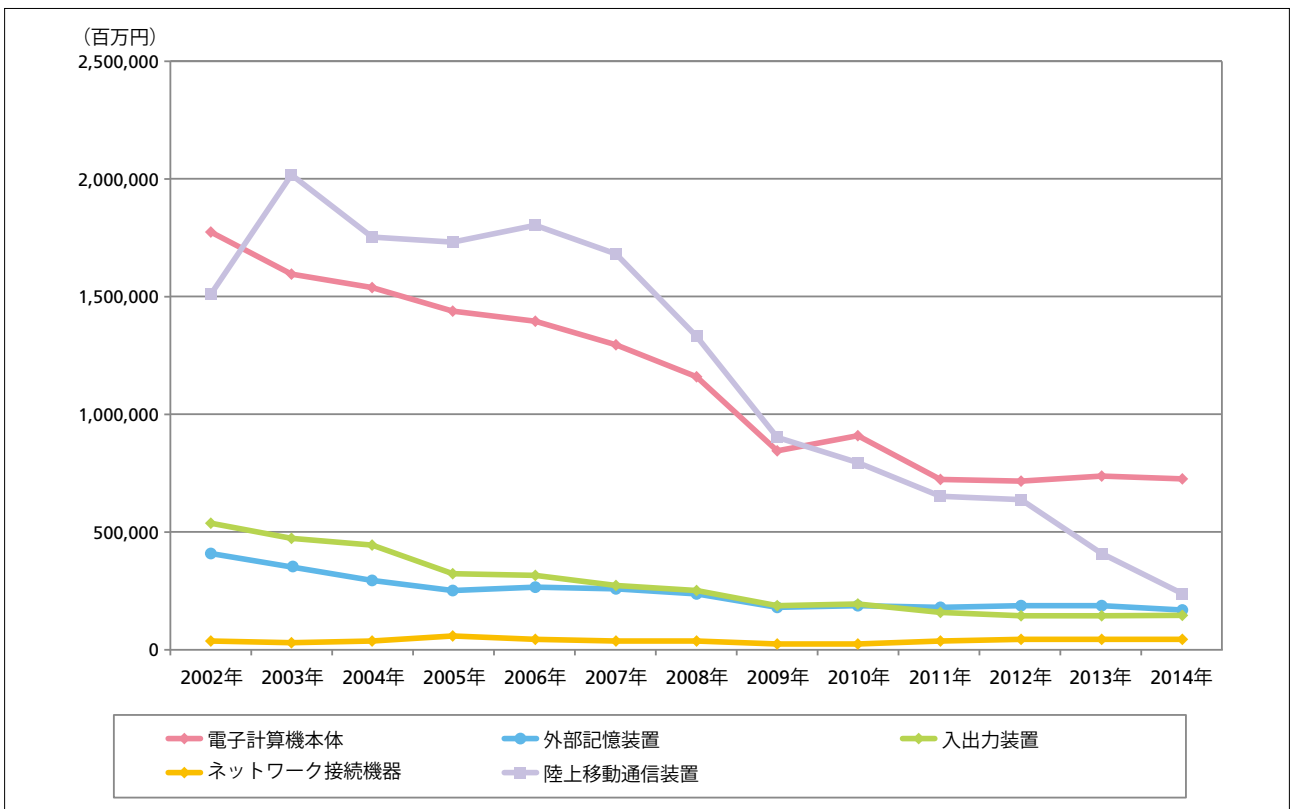
＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

データ編/図表2-7.コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量)



<資料> 経済産業省「機械統計年報」

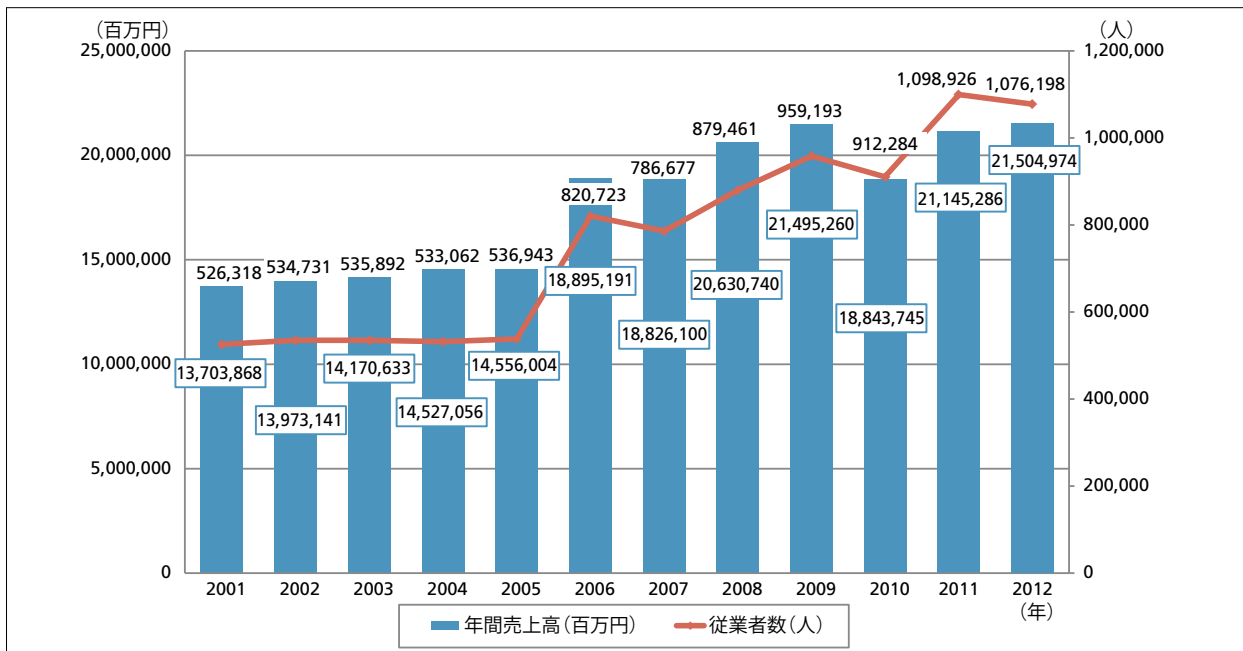
データ編/図表2-8.コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)



<資料> 経済産業省「機械統計年報」

# 5 情報サービス市場

データ編/図表2-9.情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数

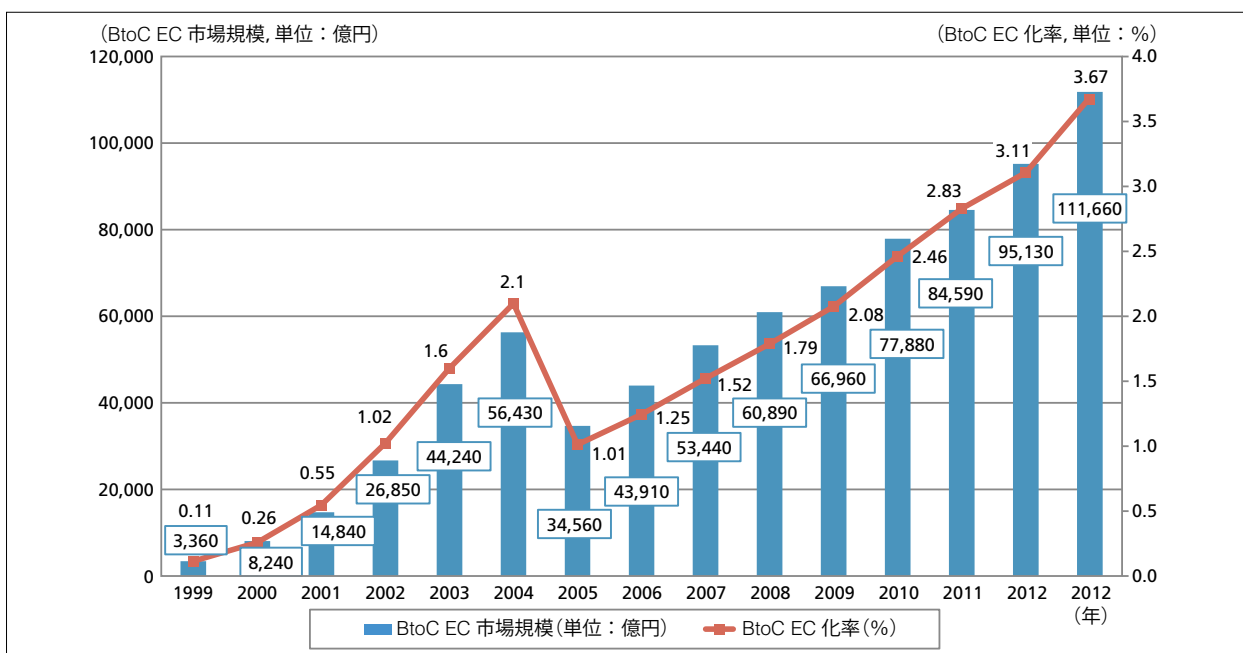


- (注) 1.1998、2001、2006、2008、2009年は調査対象の見直し／拡大等があった。  
 2.2001～2005年の従業員数には「出向・派遣者(受入)」を含む。  
 3.2006～2012年の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。  
 4.2008～2012年は「インターネット付随サービス業」を含む。  
 5.2011年は「平成24年経済センサス-活動調査結果」の数値を使用

<資料> 経済産業省・特定サービス産業実態調査および経済センサス-活動調査をもとに、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)で作成

# 6 電子商取引市場

データ編/図表2-10.日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)

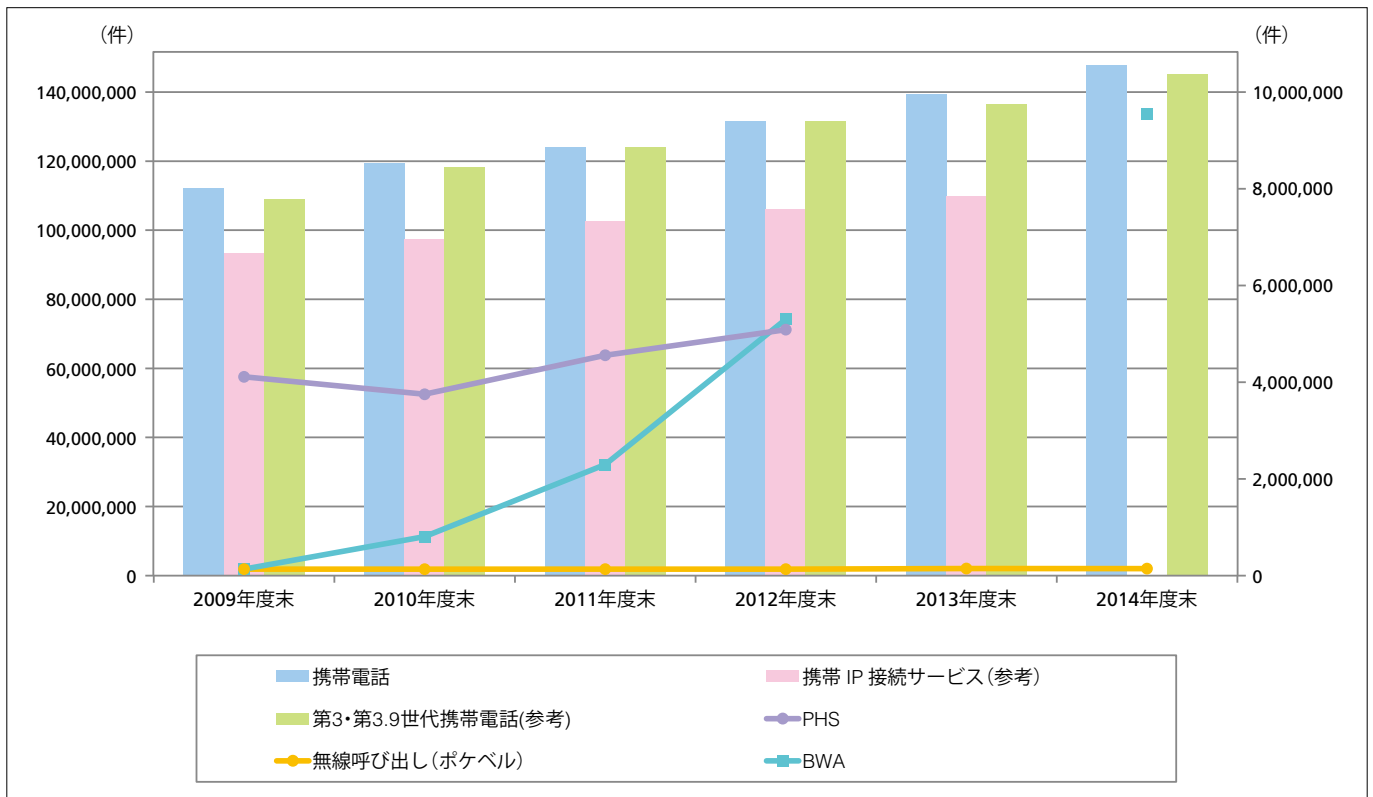


- (注) 2005年より計測方法を変更。

<資料> 経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」

# 7 電気通信市場

データ編/図表2-11. 携帯電話・PHS・無線呼び出し・BWA累計契約数の推移



(件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
携帯電話	119,535,400	124,187,600	131,724,900	139,552,000	147,839,700
携帯 IP 接続サービス (参考)	97,375,500	102,700,700	106,078,300	109,847,600	-
PHS	3,751,800	4,556,400	5,085,900	-	-
無線呼び出し (ポケベル)	146,200	150,600	148,500	146,800	145,000
BWA	806,600	2,296,400	5,301,000	-	9,543,000
第3・第3.9世代携帯電話 (参考)	118,151,100	124,136,500	131,724,900	139,552,000	145,053,600

※1.イー・アクセスは2011.12末より契約者数公表方法を変更し、TCAを通じた公表を行わないこととしているため、2011.12末以降の契約数には、イー・アクセス分は含まれておらず、「携帯電話・PHSの加入契約数の推移」において公表している契約数とは一致しない。

※2.2012年9月末以降KDDIおよびソフトバンクモバイルにおけるLTE契約数は、各社非公表としたためW-CDMA又はCDMA2000(第3世代)に計上されている。

※3.2013年10月以降、PHSからの情報提供が取りやめられたため、契約数の掲載なし。

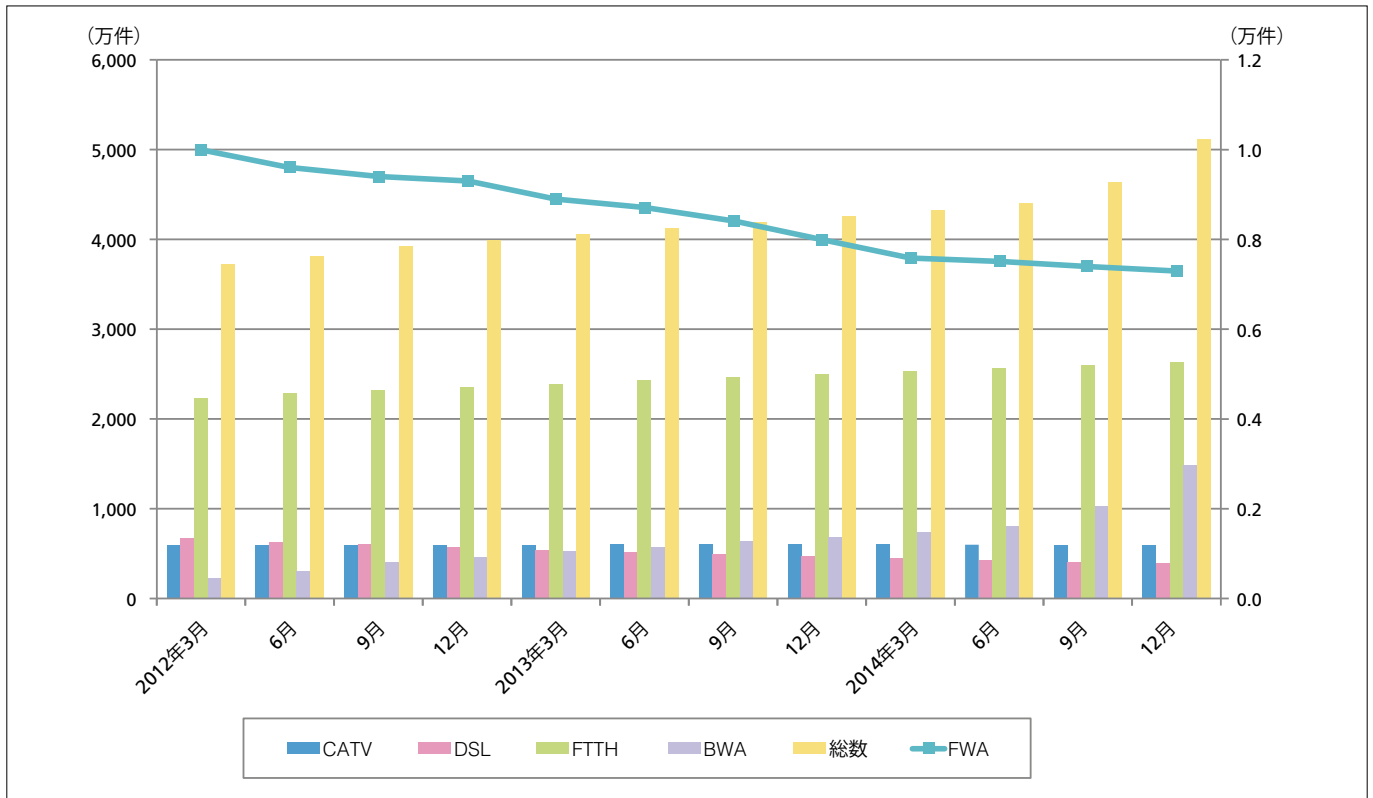
※4.2013年度末のBWAの加入数については、契約数の掲載なし。

※5.2014年度以降、ワイモバイルからの情報提供が取り止められたため、契約数の掲載なし。

※6.2014年度の第3・第3.9世代携帯電話の加入数については、2014年12月末現在の契約数を計上。

<資料>一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」

データ編/図表2-12.ブロードバンドサービス等の契約数の推移



(万件)

	2012年				2013年				2014年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
CATV	590.6	595.5	598.1	600.6	601.2	604.2	604.7	606.4	602.3	599.4	597.1	595.2
DSL	670.5	634.4	604.6	574.0	542.5	515.7	492.4	470.2	447.0	423.8	407.1	392.2
FTTH	2230.5	2,284.2	2,320.3	2,354.9	2,385.4	2,429.3	2,462.9	2,500.4	2,532.0	2,571.5	2,600.3	2,638.0
FWA	1.0	0.96	0.94	0.93	0.89	0.87	0.84	0.80	0.76	0.75	0.74	0.73
BWA	230.4	304.7	401.3	465.9	531.3	576.9	636.8	679.8	746.1	812.2	1,034.0	1,490.1
総数	3,723.0	3,819.8	3,925.2	3,996.3	4,061.3	4,127.0	4,197.6	4,257.6	4,328.2	4,407.7	4,639.2	5,116.2

(注) 1.FTTHアクセスサービスとは、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)。  
 DSLアクセスサービスとは、電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)  
 CATVアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス  
 FWAアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス  
 BWAアクセスサービスとは、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス  
 2.四捨五入しているため、内訳と総数が一致しない場合がある。

<資料>総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」

## 8

## 情報化に関する動向(2014年10月～2015年3月)

国内	海外
<b>2014年10月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐川急便、会員制Webサービスが不正アクセス被害。最大約34,000件の個人情報流出の可能性。</li> <li>・ ヤフー、Yahoo!メールで大規模なアクセス障害発生。約380万ユーザに影響。</li> <li>・ 産業技術総合研究所、新しい光ネットワーク技術を開発。約1,000分の1以下の消費電力で超高精細映像が伝送可能に。</li> <li>・ シマンテック、2013年に起きたWebサイトのセキュリティ脅威をレポート。約60,000件以上の脆弱性を把握。</li> <li>・ LINE、登録ユーザ数が世界で5億6,000万人超。</li> <li>・ 日本クレジット協会、クレジットカード番号盗用被害急増を発表。2014年上半期のカード不正使用被害51億円。うち、6割がカード番号やセキュリティコード等を盗まれて不正使用される番号盗用被害。</li> <li>・ 特定個人情報保護委員会、マイナンバーの事業者向けガイドライン案公開。</li> <li>・ 消費者庁調査、2013年度の個人情報漏えい事案は前年度比15%増の366件。99%が顧客情報。漏えい後、ほとんどが何らかの安全措置対策を実施。</li> <li>・ 情報通信研究機構(NICT)、欧州と連携し、新世代ネットワークの実現に向けた共同研究開発および実証を開始。</li> <li>・ 経済産業省(METI)、オンラインサービス上の通知、同意・選択に関し、パーソナルデータの取得時における消費者への情報提供・説明を充実させるための「評価基準」公表。</li> <li>・ 3Dプリンタ銃製造者に実刑判決。製造方法をインターネットに公開した社会的影響を重視。</li> <li>・ 東京地裁、検索結果で当事者の人格権が侵害されると判断し、グーグルに記事タイトル、要約を削除命令。同社は命令を受け、検索結果の一部を削除。</li> <li>・ 東京地裁、なりすまし被害女性による発信者情報開示申し立てに対し、米FacebookにIPアドレス開示命令。</li> <li>・ 総務省、官公庁やインフラ事業者を対象に、サイバー攻撃への対応能力向上を図る「実践的サイバー防御演習(CYDER)」を実施。</li> <li>・ カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)、グループ企業等間でのT会員の個人情報の共同利用を廃止し、第三者提供に変更。T会員向けに第三者提供停止のオプトアウト機能の提供を開始。</li> <li>・ 日本航空、会員情報の漏えい問題に関する中間報告発表。外部サーバへ約9,700件の顧客情報流出を確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Twitter、マサチューセッツ工科大学にSNSデータ分析、新ツール開発に向け1,000万ドルの資金提供。</li> <li>・ 米JPモルガン・チェース、サイバー攻撃により7,600万世帯と約700万社の顧客情報流出。</li> <li>・ Facebook、心理実験への批判を受け、研究や実験手法に関するガイドライン策定。事前審査を強化。</li> <li>・ 日本、中国、韓国による初のサイバー協議を北京で開催。最近のサイバー環境やサイバー分野における各国の施策や戦略等の協議に加え、国連サイバー政府専門家会合、ASEAN地域フォーラム等の国際的なプロセスにおけるサイバー攻撃対策に関する取り組みについて意見交換。</li> <li>・ Samsung、Android搭載端末の特許使用料として、Microsoftに年間10億ドル超支払い。</li> <li>・ Gartner予測、大中華圏の情報セキュリティ支出の前年比14.9%増で、アジア太平洋地域のトップに。</li> <li>・ Twitter、法的影響を受けない透明性レポートの公開を目指し、米司法省を提訴。</li> <li>・ アノニマス、中国・香港政府に対しサイバー攻撃を予告。</li> <li>・ Google、「忘れられる権利」判決により5月末以降に寄せられたリンク削除要請が14万件超。</li> <li>・ Apple、CEOが中国副首相とユーザ情報保護に関する意見交換実施。</li> <li>・ Microsoft、同社初のウェアラブル端末「マイクロソフト・バンド」を米国内で限定販売。</li> </ul>

国 内	海 外
<b>2014年11月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・警視庁公安部、鉄道会社など民間企業と共同で重要インフラを狙ったサイバー攻撃対応の訓練実施。</li> <li>・サイバーセキュリティ基本法成立。国がサイバー攻撃の監視や分析を行い、関係省庁に攻撃に関する情報提供を義務づけ。</li> <li>・NICT、延期となっていた大阪ステーションシティでの映像センサー(監視カメラ)利用の顔識別実証実験をエリア、対象者を縮小して再開。</li> <li>・ヤフー、「検索結果とプライバシーに関する有識者会議」設置。検索結果情報の削除判断基準を検討。</li> <li>・衣料品販売会社リデア、不正アクセス被害により、約22,000件のクレジットカード情報流出。</li> <li>・日本サイバー犯罪対策センター発足。産学官連携で不正プログラムやサイバー攻撃情報の集約・分析を行い、犯罪の未然防止を図る。</li> <li>・特許庁とOECD、日本政府のOECD加盟50周年を迎え、アジアで初めて「知的財産統計会合」を開催。</li> <li>・IDC Japan調査、世界のIoT市場が2013年の1兆3,000億ドルから2020年に3兆400億ドル拡大を予測。</li> <li>・法務省、日本人旅行者の出入国審査時の「顔認証システム」導入実験を実施。本人誤認割合は1%未満。</li> </ul> <p>&lt;JIPDEC関連&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国社会保険労務士会連合会、JIPDECが運営するサイバー法人台帳ROBINSを利用して企業の経営健全性がわかる経営診断結果情報を公開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オバマ大統領、米連邦通信委員会(FCC)にネット中立性強化を要請。</li> <li>・米郵政公社(USPS)、サイバー攻撃による不正侵入で、約80万人以上の個人情報流出。</li> <li>・IBM、プライバシー保護エンジン設計に関する特許取得。</li> <li>・スパコン計算速度「TOP500」で、4回連続で中国「天河2号」が首位に。「京」は4位。</li> <li>・米上院、米国家安全保障局(NSA)による盗聴規制法案不成立。</li> <li>・世界インターネット大会、中国浙江省で開催。世界100カ国、1,000人が参加</li> <li>・IDC調査、2014年PC世界出荷予測は2.7%減。</li> <li>・国際電気通信連合(ITU)、世界インターネット人口が30億人突破を発表。</li> <li>・ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント、ハッカー攻撃で数日間システムダウン被害。</li> <li>・欧州プライバシー規制当局、「忘れられる権利」の全世界適用拡大を要請。</li> <li>・欧州議会、Googleを含む検索エンジン事業者に対し、検索エンジン事業と他事業の分割を求める決議を採択。</li> </ul>

国 内	海 外
<b>2014年12月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省、マイナンバー制度とは別に導入予定の医療・介護の個人番号制度で電磁的符号の利用を検討。</li> <li>・内閣府、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」公表。個人番号を扱うすべての事業者を対象に、適正な取扱い確保のための指針を示す。</li> <li>・METI、「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドライン」改訂。業務委託先からの再委託先での情報管理体制の定期確認を要請。非適法で入手された名簿購入の自粛を求める。</li> <li>・内閣府、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令」公表。</li> <li>・政府、個人情報保護法改正案骨子公表。利用目的や第三者提供を事前に周知すれば、匿名化情報を本人の同意なしで第三者提供を可能に。</li> <li>・MM総研調査、国内PCサーバ出荷実績が前年同期5.4%減の23万台に。</li> </ul> <p>&lt;JIPDEC関連&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コモドジャパン、JIPDECが提供する「ROBINSシール」とSSL証明書(ドメイン認証タイプSSL)を組み合わせてホームページの信頼性を確認できる仕組みの提供を開始。</li> <li>・JIPDECとNICT、電子入札、電子申請や電子契約等を支える認定認証業務の安全性を検証。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米連邦捜査局(FBI)、全米企業に対し、社内コンピュータの全情報を消去する破壊的なマルウェア攻撃を警告。</li> <li>・Microsoft、「忘れられる権利」に基づくリンク削除要請の査定を検索エンジン「Bing」で開始。</li> <li>・米セキュリティ会社Cylance、世界16カ国の重要インフラへのサイバー攻撃を報告。SQLインジェクションや、水飲み場攻撃を駆使して重要情報や機密情報を盗み出し。</li> <li>・Google、子供向けの検索機能、Youtubeサービスを開始。</li> <li>・世界貿易機関(WTO)情報技術協定(ITA)改定交渉会合、韓国と中国の対立により、デジタル製品の関税撤廃の年内合意見送り。</li> <li>・北朝鮮、米国によるサイバー被害を言及し、非難。ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントへのサイバー攻撃への関与は否定。</li> <li>・韓国原発会社韓国水力発電、サイバー攻撃により内部文書流出。韓国法相が北朝鮮の関与の可能性を示唆。</li> </ul>



国 内	海 外
<b>2015年1月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IDC Japan調査、セキュリティ対策製品市場が2018年には14年比16%増、3,004億円に拡大と予測。</li> <li>・ 政府、サイバーセキュリティ基本法の施行に伴い、内閣官房情報セキュリティセンターを改組し、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)発足。情報集約、国内外との連携、被害発生時の原因究明に従事。</li> <li>・ 女子ゴルフ協会、不正アクセス被害により、選手の顔写真等、データ20,000件が流出。</li> <li>・ 内閣官房、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令」公表。</li> <li>・ 電子情報技術産業協会(JEITA)調査、2014年度国内PC出荷台数は前年比3.0%減の1,085万台で2年連続で下降傾向に。</li> <li>・ EMCジャパン調査、2014年国内企業の機会損失額は推計5兆円。サーバの故障等で顧客情報の消失経験がある国内企業は48%。機会損失額は1社平均2億1,900万円に。</li> <li>・ NICT、100年使える暗号方式を開発。暗号化を保つままさらに複雑な暗号化が可能となり、セキュリティ強化が可能に。</li> <li>・ 情報処理推進機構(IPA)調査、2014年にネットバンキングを狙ったウイルス(Bancos)の検出数が倍増。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オバマ大統領、ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントへのサイバー攻撃への対抗措置で、北朝鮮の政府、企業、関係者に金融制裁を科す大統領令に署名。</li> <li>・ 韓国国防省、国防白書で北朝鮮のサイバー攻撃要員が6,000人と指摘。</li> <li>・ オバマ大統領、米国民のデータ保護のための法律「Personal Data Notification and Protection Act」(個人情報の通知と保護法)を提案。企業に対しデータ漏えい発覚後30日以内に顧客に情報流出の通知を求める。</li> <li>・ 中国国家インターネット情報弁公室、中国版ツイッター「微博」等コミュニティサイトに実名制導入。ネット管理監督と取り締まり強化へ。</li> <li>・ IDC調査、2014年世界PC出荷台数が前年比2.1%減、3億862万台と3年連続で下降傾向に。</li> <li>・ オバマ大統領、政府と民間企業の情報共有やサイバー犯罪の取締り強化策を盛り込んだ法案策定を提案。情報共有・分析機関の設置、盗んだ個人情報を海外で販売することを禁じるなど法執行機関の権限強化、情報共有の際には不要な個人情報を除くなどのプライバシー保護も提案。</li> <li>・ IBM、米特許取得件数ランキングで22年連続首位。日本企業では、キヤノン、ソニー、東芝、パナソニックが10位圏内に。</li> <li>・ オバマ大統領とキャメロン英首相、サイバーセキュリティ対策での協力体制拡大を表明。</li> </ul>

国 内	海 外
<b>2015年2月</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MM総研調査。ガラケーの出荷台数が2008年以来初めて、前年を上回る。逆にスマホ出荷台数が2年続けて前年割れ。</li> <li>・ 東京地裁、2012年PC遠隔操作事件の被告に対し、懲役8年の実刑判決。</li> <li>・ IDC Japan調査、2015年国内IT市場、前年比1.1%減、14兆3,496億円と予測。Windows XPサポート終了に伴う更新特需の反動減が影響。</li> <li>・ IPA、「情報セキュリティ10大脅威2015」発表。オンラインバンキングやクレジットカード情報の不正利用が1位。</li> <li>・ 警察庁調査、2014年のインターネットバンキング被害、1年間で被害額29億1,000万円に。客のアクセス後、自動的に犯人側の口座に不正送金する「自立型ウイルス被害」は国内初。</li> <li>・ NICT調査、2014年に日本政府、関連機関が受けたサイバー攻撃は256億6,000万件。前年の倍に。うち4割が中国のIPアドレス。</li> <li>・ MM総研調査、2015年ウェアラブル端末の国内市場は134万台。2020年には4倍の573万台と予測。</li> <li>・ 内閣府調査、マイナンバーの内容を知っている割合は28.3%。個人情報漏えいによるプライバシー侵害、不正利用による被害を不安視。</li> </ul> <p>&lt;JIPDEC関連&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JIPDEC、高見沢サイバネティックス、セイコーソリューションズ、京都大学での電子証明書実証実験を受け、ICカード学生証・社員証を用いた電子署名ソリューション「JCANパス on クラウドHSM」で協業。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IDC調査、タブレット型端末の世界出荷台数が前年割れ。</li> <li>・ 米医療保険大手Anthem、サイバー攻撃被害で保険加入者、従業員らの個人情報流出。データベースには8,000万人分のデータを記録。</li> <li>・ Google、「忘れられる権利」はEU圏内が適正との見解を報告。</li> <li>・ Facebook、ユーザの死後にアカウント管理担当者の指名やアカウント削除ができる「Legacy Account」サービス開始。</li> <li>・ オバマ大統領、政府と民間企業がサイバー攻撃に対抗するため、官民のサイバー脅威に関する情報共有を進めるための大統領令に署名。サイバー攻撃に政府が一元的に対応するための「サイバー脅威情報統合センター」創設を発表。</li> <li>・ Kaspersky調査、30カ国・地域の金融機関がマルウェア感染し、2年間で総額10億ドルが盗まれる。</li> <li>・ 米連邦地裁、Appleに対し、「iTune」関連技術に関し、特許ライセンス会社に5億3,200万ドルの賠償命令。</li> <li>・ FCC、ネットの中立性のための規則「Open Internet Order」を採択。ISPによる高速回線の利用制限や特別扱いを同委員会が禁止可能に。</li> </ul>

国内

海外

2015年3月

- 日本IBM調査、2014年9-12月のサーバ向けOSに対する脆弱性攻撃は約450万件。ウイルス感染による遠隔操作攻撃が9割を占める。
  - 政府、個人情報保護法改正案を閣議決定。「個人情報」の定義は骨子案を踏襲。
  - 政府、「マイナンバー法改正案」を国会提出。預貯金口座への付番、メタボ健診事務、予防接種履歴の連携等の利用範囲拡大。
  - NTTデータ、スマホを利用してマイナンバー収集、本人確認、真正性確認のための実証実験を実施。
  - 法務省調査、ネットを使った人権侵害は前年比49.3%増の1,429件。うちプライバシー侵害、名誉棄損が7割。
  - 警察庁調査、2014年の不正アクセス禁止法違反事件は前年比594件増の3,545件。インターネットバンキングの不正送金が1,944件と最多数。
  - 政府、12省庁対抗によるサイバー攻撃対抗訓練実施。警察庁が優勝。
  - ヤフー、検索結果の削除、表記変更に応じる新基準公表。プライバシー侵害に当たる内容が含まれるかは同社判断で対応。検索結果ページのリンク掲載については、裁判所の判断により非表示措置を講じる。
- <JIPDEC関連>
- JIPDEC調査、個人情報に関する意識調査で、『個人情報』企業の取り扱いが気になる71.8%、トラブルに直面した時に取った行動1位「特に何もしていない」が約半数。
  - JIPDEC調査、マイナンバー制度へのシステム対応済は約2割。多くの企業がアプリケーションの部分的な改変を想定。

- 米タクシー会社Uber、不正アクセスによりドライバー50,000人の個人情報が流出。
- 米司法省、不正侵入で10億件以上のメールアドレスを盗んだ罪でベトナム人、カナダ人計3名を起訴。商品宣伝メール送信により得られた利益は約200万ドル。
- 米中央情報局(CIA)、サイバー技術への対応能力強化に向け、組織体制改編を公表。
- Facebook、各国政府からのユーザーデータの開示請求レポートを公開。2014年下期開示請求は35,000件。
- Microsoft、次期OS「Windows10」に導入する生体認証技術「Windows Hello」発表。パスワード代わりに顔、光彩、指紋でログイン可能に。
- 米ディスカウントストアTarget、2013年の個人情報流出に係る集団訴訟に対し、1,000万ドル支払いに合意。
- 国連貿易開発会議(UNCTAD)、インターネット通販市場拡大に向けた130カ国・地域の「B2C電子商取引指標」発表。第1位はルクセンブルク、日本は12位。
- 英控訴院、Googleが実施したブラウザ「Safari」による履歴追跡に対する英国消費者のプライバシー訴訟は無効、とするGoogleの主張を退く。英国ユーザによる集団訴訟へ。
- IDC調査、2015年ウェアラブル機器の出荷台数見通しは前年の133.4%増、4,570万台に。2019年には1億2,610万台と予測。



---

JIPDEC IT-Report2015 Spring

2015年5月31日発行(通巻第5号)

発行所 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル内

TEL:03-5860-7555 FAX:03-5573-0561

制作 開成堂印刷株式会社

禁・無断転載